

2020(令和2)年度
事業計画書

2020年3月
学校法人 追手門学院

【 目 次 】

追手門学院教育理念	2
2020 年度事業計画の策定にあたって	3
第Ⅲ期中期経営戦略について	4
各学校の中期計画について	7
1. 法人部門	
2. 追手門学院大学	
3. 追手門学院中・高等学校	
4. 追手門学院大手前中・高等学校	
5. 追手門学院小学校	
6. 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	
各学校の中期計画における施策群について	17
1. 法人部門	
2. 追手門学院大学	
3. 追手門学院中・高等学校	
4. 追手門学院大手前中・高等学校	
5. 追手門学院小学校	
6. 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	
2020 年度事業計画について	30
1. 法人部門	
2. 追手門学院大学	
3. 追手門学院中・高等学校	
4. 追手門学院大手前中・高等学校	
5. 追手門学院小学校	
6. 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	
収支予算の概要	56
1. 主な新規事業計画	
2. 事業活動収支予算書	
3. 資金収支予算書	
4. 収支予算の要旨	

追手門学院教育理念

独立自彊・社会有為

追手門学院は、こども園から大学・大学院までの総合学園として、以下にあげる人物の養成を目標とし、地域社会、国家および国際社会において、指導的役割を果たしうる人間の育成をめざします。

確固たる個性をもち、自他の人格を尊重し、節度をわきまえ、
社会の秩序と平安と乱す有形無形の暴力を排除する、勇気のある民主的人物

美的、倫理的価値に対し、鋭敏で健康な感受性をもち、
真に自由な精神と強い意志をもった責任感のある人物

豊かな一般教養を身につけ、深く高い知識と思考力をもって、
人文、社会ならびに自然の諸科学の正しい発展に寄与できる人物

日本の歴史、文化および芸術に対する深い造詣と、
母語に見識をもつ豊かな表現力のある人物

国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、
社会に貢献することのできる人物

2020年度事業計画の策定にあたって

理事長・学長 川原 俊明

2019年度、追手門学院は、創立130周年事業の一環として2019年4月に新キャンパスを開設、それに伴う、大学2キャンパス体制の確立、茨木中高全面移転が実現しました。さらには小学校メディアラボ竣工、大手前中高 Tech Lab(テックラボ)竣工、そして山桜エントランスの改修を実現いたしました。

行事としては、認定こども園創立50周年記念式典、茨木総持寺地区・大手前地区それぞれでの合同学園祭、両中高による教育EXPO2019を開催しました。

この1年間、新キャンパス・新校舎を基軸とし、未来に向かう「新教育」を打ち出し、「学びあい、教えあい」をベースとする学生同士の主体的な学びの実現を進め、各学校園で教育改革を進めてまいりました。

そして、予測不可能な時代を見据え、本学院がイノベーションの発信拠点として地域社会、国家及び国際社会に貢献する存在となるべく、目指すべき方向性を示した「長期構想2040」を策定。さらには、2040年までの道半ばである2030年までに、本学院がやるべきことを取りまとめた法人の経営計画として「長期計画2030」を策定しました。

いずれも学院史上始まって以来の大事業、挑戦的取り組みの連続でした。

第 期中期経営戦略の2年目となる2020年度。

教育の質的向上を図ることに加えて、「新教育」に係る取り組みを加速・深化させるための重要な年となります。園児・児童・生徒・学生といったすべての学院生が自信と誇りを持ち、自信に裏付けられた活動ができる学院となるべく、これまで進めてきた各学校園の教育改革を確固たるものとしていきます。

そして、こうした取り組みを推進する仕組み・体制の整備や、それらを担う教職員を支える制度の整備を進め、エンゲージメントを高めることは非常に重要です。

第 期中期経営戦略では、「未来に向けた教育を提唱し続け、教職員一体となってイノベーションを巻き起こす総合学院」となることを目指していきます。

2020年度はそうした学院を目指し、PDCA体制を確実なものとし、たえず経営戦略の進行・到達状況を確認し、連携を取りながら着実な目標到達を目指します。

第 期中期経営戦略の成果は、かならず学院の発展につながります。

未来を担う若者たちを私たちの手で社会に送り出しましょう。

教育は、未来社会を創る原動力です。教職員のみなさんとともに力を合わせて、輝かしい未来社会の創設に貢献してまいります。

第 期中期経営戦略について

第 期中期経営戦略について

第 期中期経営戦略は 2019 年から 2021 年を射程としたものであり、2020 年度事業計画は当該戦略における 2 年目の事業計画となります。

この第 期中期経営戦略では、学校法人として 2021 年度までに目指すべきグランドビジョンを打ち出し、当該ビジョンにおける達成目標（法人 KGI：Key Goal Indicator）に向けて、7 つの戦略ドメインをもって取り組むことを定めています。

学校法人追手門学院 グランドビジョン

未来に向けた教育を提唱し続け、教職員一体となってイノベーションを巻き起こす総合学院

第Ⅲ期中期経営戦略における達成目標（法人 KGI）

JCSI を用いた満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度 80%以上
能動的活動（エンゲージメント）指標において、eNPS 値 10 ポイント向上（2019 年度比）
教育活動資金収支差額比率 15%以上（寄付金等の経常的ではない収入を除く）

法人 KGI を達成するための 7 つの戦略ドメイン

I：内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上

こども園から大学院までを擁する総合学院として、より一層の園小中高大の一貫連携を促進するキャンパス機能の整備を進め、魅力あふれる教育の展開、さらには積極的な学内広報の推進による学校間相互理解の促進を通じて、内部進学者数の増大にも寄与するブランド力を向上させる。

II：将来戦略（10 年先を見越した未来投資への準備）

本学院が、学院生 1 万人を擁する文理総合学院としての在り姿を明確なものとし、総持寺キャンパス及び安威キャンパス、さらには大手前エリアを含めた全体的な整備計画の策定を通じて、10 年先を見越した未来投資への準備を行う。

III：追手門 WIL に基づいた教育の質的向上（学校教育機関として最も基本的かつ根幹の取り組み）

予測困難な状況下においても、行動しながら自ら課題を発見し、その解決に必要な知識や技術・能力を獲得しながら、課題に立ち向かい続ける人材を育成するため「学習と実践を同時に経験し、それを繰り返す」ことを基軸とする追手門 WIL（Work is Learning）に基づいた教育の質的向上に取り組む。

IV：追手門の独自性を打ち出すための戦略的グローバル化の推進

グローバルに活躍できる人材を育成すべく教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進めると同時に、各学校の特色や強みを活かしながら、これまでの「留学生のやり取り」とは異なる追手門の独自性を打ち出すことのできる戦略的なグローバル化の推進を目指す。

V：地域経済にコミットすることのできる産学官連携の推進（人生 100 年構想への貢献）

地方創生の中で求められる各学校の地域における役割・機能を明確化させ、地域ニーズに対応したりカレント教育や地域課題の解決を行う教育・研究等、地域の様々な主体が集うイノベーションハブを目指す。

VI：持続的にイノベーションを起こすための環境整備（イノベーションが起こる仕組みや仕掛け）

各学校の特色と強みを活かした教育・研究を発展させ、加速化させるべく、ヒト・モノ・カネ・情報を効率的かつ最大限に活かし、持続的にイノベーションを起こすことのできる仕組みの構築を目指す。

VII：誰もが誇りと生きがいをもてる環境づくり・働き方改革

イノベーションの本質が「人」と言われるように、組織の持続的成長に貢献する主体は紛れもなく「人」であり、その「人」を活かす仕組みこそが「組織」の役割であるという観念に立脚し、学院で働くすべての者が誇りと生きがいを持てる仕組みをそなえた組織の確立を目指す。

各学校は、7つの戦略ドメインを踏まえた「中期計画」を策定し、「学校法人追手門学院グランドビジョン」の実現を目指した取り組みを進めていきます。

各学校の中期計画について

各学校の中期計画について

1. 法人部門

【学校法人追手門学院のビジョン(3年後の具体的な在り姿)】

未来に向けた教育を提唱し続け、教職員一体となってイノベーションを巻き起こす総合学院

【法人 KGI(3年後の最終目標)】

JCSI を用いた満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度 80%以上
 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上(2019 年度比)
 教育活動資金収支差額比率 15%以上(寄付金等の経常的ではない収入を除く)

【法人部門の中期計画】		
中期計画名	計画概要	計画 KGI (評価指標と目標値)
(1)内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上	こども園から大学院までを擁する総合学院として、より一層の園小中高大の一貫連携を促進するキャンパス機能の整備を進め、魅力あふれる教育の展開、さらには積極的な学内広報の推進による学校間相互理解の促進を通じて、内部進学者数の増大にも寄与するブランド力を向上させる。	学校法人全体での内部進学率 10%増 (2018 年比)
(2)総持寺キャンパス二期工事&安威キャンパス再整備計画の策定	安威キャンパスの現機能を総持寺キャンパスへ全面移転させることをシミュレートした総合計画の立案を行う。同時に、文理融合の総合大学を目指した新学部の設置検討とリンクした安威キャンパスの再整備計画や産学官連携の新たな拠点整備等を検討する。	10%のコスト削減となる計画の策定(2018 年比)
(3)大手前エリア再開発計画の策定の検討	これまでの教育的発想にとらわれない新たな取組を積極的に展開していくことが可能な事業計画と教育計画の策定を検討する。	経常収入 10%増となる計画の策定(2018 年比)

<p>(4) 持続的にイノベーションを起こすための環境整備</p>	<p>情報管理の一元化による業務効率の向上やクロスアポイントメント制度の確立と運用をはじめとした持続的にイノベーションを起こすための仕組みや制度の検討と導入を進める。また、こうした取組とあわせて積極的な情報公開を推進しすすめ、「イノベーションの源泉」としてのブランドイメージを広く内外に浸透させる。</p>	<p>能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上(2019 年度比)</p>
<p>(5) イノベーションと働きがい共存する経営文化</p>	<p>業務改善・働き方改革プロジェクトによる生産性向上の取組や、子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現、女性の活躍推進に係る取組等ワークライフバランスがとれた職場環境の確立に向けた取組を進めるとともに、評価制度や研修制度を含む中長期的な人事戦略の策定を行い、「人財の追手門」というブランドイメージを広く内外に浸透させる。</p>	<p>能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上(2019 年度比)</p>

2. 追手門学院大学

【追手門学院大学のビジョン(3年後の具体的な在り姿)】

不断の教学改革を進め、文理融合の多様な学問領域と「学修意欲」と「学習習慣を持ち合わせた多様な学生の受け入れを積極的に推進し、イノベーション人材を輩出する大学

【追手門学院大学 KGI(3年後の最終目標)】

一般選抜(前期日程)において実志願数 15%増(2019年度入試比)

リーディング企業(国家公務員・地方上級公務員含む)の内定占有率 10%以上

卒業時学生満足度(総合)80%以上

【追手門学院大学の中期計画】		
中期計画名	計画概要	計画KGI (評価指標と目標値)
(1)教育の質的向上と大学入学者選抜改革への対応	すべての学生が、本学の教育理念、教育目標、ディプロマポリシーに照らしたふさわしい学びができるように教育内容、教育システムや教育手法を開発するとともに、自らの職業意識を形成し、多様な専門領域を生かした人材として社会で活躍できるキャリア教育を整備する。また、大学入学者選抜改革を迎えるにあたり、「学修意欲」と「学習習慣」を持ちあわせた志願者層の募集・確保が持続できる仕組みの構築を行う。	ミスマッチ退学率の低減(ミスマッチ退学率0%) 卒業時学生満足度90%以上
(2)グローバル人材育成と戦略的な環境整備	グローバルに活躍することのできる人材を育成すべく教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進めると同時に、世界の大学等との戦略的互惠パートナーシップの締結等を進める。	外国人留学生比率3%
(3)地域経済にコミットすることのできる産学官連携の推進	地域ニーズに対応したリカレント教育や地域課題の解決を行なう教育研究等、地域の様々な主体が集うイノベーションハブとして、社会人向け高度人材育成プログラムの開発や地域資源を活用した地域の課題解決プロジェクトの組成を行う。また、こうした地域との産学官連携を進めるための組織的な体制・機能の整備を行う。	3年間の累積関連事業収入1億円(2018年実績約5百万円)

3. 追手門学院中・高等学校

【追手門学院中・高等学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)】

新教育の推進と成果を世界へ発信する拠点校としての位置付けを確立し、難関国公立大学や海外有名大学への進学を可能とする進学校

【追手門学院中・高等学校 KGI(3年後の最終目標)】

安定的な志願者数確保(中学:210名、高校:専願200名、併願1,100名)

進学実績向上(難関国公立大を含む国公立大及び海外大学の合格者数100名)

生徒・保護者満足度(総合)80%以上

【追手門学院中・高等学校の中期計画】		
中期計画名	計画概要	計画KGI (評価指標と目標値)
(1)新教育の確立による唯一無二の進学校化	プロジェクト型の学び(キャリア探求講座)における「STEAM教育」、「課題解決スキルの取得」を通して、自身の進路と紐づけることで、第一志望(自分自身の志)への拘りを持たせ、そして、新教育(リフレクション教育+「個別」「協働」「プロジェクト」型の学び)による学力向上をはかり、大学入試にも対応し、生徒が「納得する」「満足する」第一志望校合格を実現させる。また、こうした新教育の推進にあたっては、AIやICTを導入した新たな教育手法の開発やeポートフォリオやルーブリックによる学習成果の可視化を進め、学修成果の向上に役立てるとともに、生徒自身が成長を実感することのできる学びの環境を実現することで、進学実績向上を図る。	第1志望(高3・8月段階)合格者80% 難関国公立大を含む国公立大の志願者200名

<p>(2)海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの形成と英語4技能育成プログラムの構築</p>	<p>進学・将来の生活のフィールドを日本に限定しない人生設計のためのマインド形成と、英語運用能力の育成を推進する。国際基準(CEFR)に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制の構築を基軸とした4技能型英語教育の抜本的改編とあわせ、「学力の3要素」を基軸とした英語による教科横断型プログラムの開発を進める。また、卓越した海外有名大学との戦略的パートナーシップにより、推薦入学等での進学を可能にする仕組みの構築を進めていく。</p>	<p>海外大学の合格者数 20名 高校卒業時、生徒数の80%以上がCEFR A2レベル(準2級~2級)、40%以上がB1レベル(2級~準1級)に到達</p>
<p>(3)安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上</p>	<p>茨木中高のブランド力向上に向け、「新教育の推進」を進めながら、「進学実績向上」を実現する。そのための中高のコース制の見直しと独自のカリキュラムの構築を行い、「志願者の質の維持」と募集定員充足に向けて「潤沢な志願者確保」を両立させる。この取組を外部に発信することにより、社会的評価を上げ、ポジションアップを図る。</p>	<p>外部からの視察来校 件数 50件 中学:初日午前入試 100名 高校:府立上位校との 併願 200名</p>

4. 追手門学院大手前中・高等学校

【追手門学院大手前中・高等学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)】

「グローバルサイエンス」をキーワードに、医学部をはじめとする理系学部や将来的には海外有名大学への進学実績を有する名門校

【追手門学院大手前中・高等学校 KGI(3年後の最終目標)】

志願者数確保(中学:240名、高校:専願100名、併願200名)

進学実績向上(国公立及び私大医学部の合格者数30名)

生徒・保護者満足度(総合)80%以上

【追手門学院大手前中・高等学校の中期計画】		
中期計画名	計画概要	計画KGI (評価指標と目標値)
(1)新教育の確立による唯一無二の進学校化	新教育(リフレクション教育+「個別」「協働」「プロジェクト」型の学び)による学力向上をはかり、生徒が「納得する」「満足する」第一志望校合格を実現させ、ひいては医学部をはじめとする理系学部への進学実績を向上させる。 また、こうした新教育の推進にあたってはAIやICTを導入した新たな教育手法の開発やeポートフォリオやルーブリックによる学習成果の可視化を進め、学修成果の向上に役立てるとともに、生徒自身が成長を実感できる学びの環境を実現する。	第1志望(高3・8月段階)合格者80% 国公立志願者100名 理系学部への進学者50%以上
(2)海外大学への進学を可能とする基盤整備の取組	海外大学進学希望する生徒の進路実現を可能にするべく英語教育の抜本的な改革とともに、教員の英語力向上のための有効な研修を導入、国内外の教育機関との戦略的パートナーシップの構築等グローバルマインドを醸成する教育を展開する。	海外大学進学5名 教員の英語レベルがCEFR C1レベル 85%以上(英検1級、TOEFL110点、TOEIC900点)に到達

<p>(3) 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上</p>	<p>大手前のブランド力を向上させるために、他校にはない本校の特色教育(グローバルサイエンス教育、医歯薬系大学進学に繋がるキャリア教育(チームメディカル)、ICTロボットプログラミング教育)を推進し、募集定員充足に向けて潤沢な志願者数を確保することと、進学実績向上に連結する「志願者の質の維持」を両立させる。とくに「グローバルサイエンス」教育推進のために、カリキュラムの構築及び「グローバルサイエンスコース」の設置を行い、SSH認定を目指す。この取組により、本校のポジションアップを図り、新入試における推薦入試合格者数の増加及び追手門学院小学校児童・保護者の評価向上を目指す。</p>	<p>SSH認定の獲得 追手門学院小学校からの入学者数 30 名</p>
------------------------------------	--	--

5. 追手門学院小学校

【追手門学院小学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)】

建学の礎として、人格形成を第一義としつつ、最先端の教育環境による「革新」をも備えたゆるぎない伝統校

【追手門学院小学校 KGI(3年後の最終目標)】

保護者満足度(総合)70%以上

志願者 200 名以上

【追手門学院小学校の中期計画】		
中期計画名	計画概要	計画KGI (評価指標と目標値)
(1)次代が求める高水準の教育の展開	<p>新東館「メディアラボ」を最大限に活用し、STEAM教育や英語教育の充実を図ると同時に、21世紀型スキル育成を目指したPBLの展開を行う等、次代で求められる高水準の新教育を推進する。</p> <p>そこでは、AIやICTを導入した新たな教育手法の開発や学修成果の可視化を進め、学修成果の向上に役立てるとともに、生徒自身が成長を実感することのできる学びの環境を実現する。</p>	<p>保護者満足度(ICT、子どもへの適切な評価、懇談会の十分性)において70%以上</p>
(2)グローバル教育の推進	<p>教員の英語指導力向上のための体系的なプログラムの導入をはじめとする英語教育の抜本的改編とあわせ、「学力の3要素」を基軸とした英語を含めた教科横断型プログラムの開発等を進め、グローバルリーダー育成のためのプログラムを開発する。</p> <p>また、卓越した海外有名校との戦略的互惠パートナーシップを構築し、クロスボーダーPBLプログラムの開発を行う等、国際展開を推進する。</p> <p>なお、こうしたグローバルレベルでの教育を展開していくため、CEFRの導入等による国際基準に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制の構築等の検討も進める。</p>	<p>CEFR A1レベル 90%以上 保護者満足度(国際教育)において70%以上</p>

(3)「志の教育」の具現化	変化の時代にあっても今も変わらぬ追手門教育の柱である「志」の教育を具現化し、礼儀や礼節、規律を保った行動を身につけさせるプログラムを展開することで、他校にはないバリューを保持する。	保護者満足度(志の教育)において70%以上
---------------	--	-----------------------

6. 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園

【追手門学院幼稚園のビジョン(3年後の具体的な在り姿)】

個々の園児の成長を確かな形で保護者が実感することのできる魅力あふれる教育・保育を行うこども園

【追手門学院幼稚園 KGI(3年後の最終目標)】

保護者満足度(保護者推薦度)75%以上

【追手門学院幼稚園の中期計画】		
中期計画名	計画概要	計画KGI (評価指標と目標値)
(1)「遊び」を通じた新たな教育保育の展開	次世代のイノベーション人材育成を目的に、「遊び」を通じ、将来必要になる算数、テクノロジー、英語等に対して、園児が生まれつき持つ自然な好奇心を喚起するとともに、園児の非認知能力の向上を図り、高い自己肯定感を育成する新たな教育保育を展開する。 そこでは、ICTを導入した新たな教育手法の開発やeポートフォリオやルーブリック等による学習成果の可視化を進め、学修成果の向上に役立てるとともに、園児・保護者が成長を実感することのできる学びの環境を実現する。	保護者満足度(子どもへの理解及び通園楽しみ)において75%以上
(2)積極的な情報公開の推進	学舎間の連携を含めた園の教育・保育内容や小学校を中心とした総合学園としての追手門学院の魅力について、未就学児の保護者への積極的な情報公開を推進し、未来・現在の追手門ファンを獲得する。	追手門学院小学校への進学率30%以上 こあら組からの入園者(教育課程)100%

各学校の中期計画における 施策群について

各学校の中期計画における施策群について

1. 法人部門

中期計画名	計画 KGI (評価指標と 目標値)	CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局	掲載頁
(1)内部進学 につながる総 合学院として のブランド力 の向上	学校法人全体 での内部進学 率 10%増 (2018 年比)	CSF-No.1 「文理融合を目指したキャンパス再整備計画の策定」	理事長・学長室 (経営政策課)	31
		CSF-No.2 「小中高一体となった高付加価値な大手前再整備計画の策定の検討」	初等中等部 (初等中等課)	48
		CSF-No.3 「追手門版 K-12 をはじめとする効果的な学校間連携事業の整備」	初等中等部 (初等中等課)	48
		CSF-No.4 「ロボットプログラミング教育の連携事業化」	初等中等部 (初等中等課)	48
		CSF-No.5 「戦略的奨学金制度の開発による特色ある支援制度の確立」	学生支援部	36
		CSF-No.6 「内部進学の向上に資する併設校用高大連携プログラムの開発」	教務部(アサーティブ課)	35
		CSF-No.7 「小学校新東館『メディアラボ』の活用」	追手門学院幼稚園	55
		CSF-No.8 「学院各学校・園が連携した広報展開の推進」	総務部(広報課)	33
		CSF-No.9 「AI・IR = AIR(エア)」	図書館・情報メディア部	39
		CSF-No.10 「小学校教員への内部広報の徹底」	追手門学院大手前中・高等学校	51
		CSF-No.11 「両校校友活動の活性化支援と PTA 組織との連携強化」	初等中等部 (校友課)	49
		CSF-No.12 「教育後援会と併設校・卒業生との連携強化」	総務部(総務課)	31
		CSF-No.13 「学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進」	学院志研究室	47

(2)総持寺キ ャンパス二期 工事&安威キ ャンパス再整 備計画の策定	10%のコスト 削減となる計 画の策定 (2018年比)	【再掲】CSF-No.1「文理融合を目指したキ ャンパス再整備計画の策定」	理事長・学長室 (経営政策課)	31
(3)大手前エリ ア再開発計画 の策定の検討	経常収入10% 増となる計画 の策定(2018 年比)	【再掲】CSF-No.2「小中高一体となった高 付加価値な大手前再整備計画の策定の検 討」	初等中等部 (初等中等課)	48
(4)持続的に イノベーション を起こすため の環境整備	能動的活動 (エンゲージメ ント)指標にお いて、eNPS値 10ポイント向 上(2019年度 比)	【再掲】CSF-No.1「文理融合を目指したキ ャンパス再整備計画の策定」	理事長・学長室 (経営政策課)	31
		【再掲】CSF-No.2「小中高一体となった高 付加価値な大手前再整備計画の策定の検 討」	初等中等部 (初等中等課)	48
		【再掲】CSF-No.8「学院各学校・園が連携 した広報展開の推進」	総務部(広報課)	33
		【再掲】CSF-No.9「AI・IR = AIR(エア)」	図書館・情報メ ディア部	39
		【再掲】CSF-No.11「両校校友活動の活性 化支援とPTA組織との連携強化」	初等中等部 (校友課)	49
		【再掲】CSF-No.12「教育後援会と併設 校・卒業生との連携強化」	総務部(総務課)	31
		【再掲】CSF-No.13「学院志資料のデジタ ルアーカイブ化と展示・公開の促進」	学院志研究 室	47
		CSF-No.56「受託・共同研究の積極的な推 進を支える基盤機能の確立」	研究・社会連携部	38
		CSF-No.77「システムを活用した財政計画 と体制のスリム化」	総務部(財務課)	32
		CSF-No.78「ICTスキルの高い学生の輩 出」	図書館・情報メ ディア部	39
CSF-No.79「電子図書システムの活用」	図書館・情報メ ディア部	39		
CSF-No.80「ICTを活用した効果的・効率 的な専門教育の実施」	教務部(教務課)	34		

		CSF-No.81 「戦略的 PR の強化・継続」	総務部(広報課)	33
		CSF-No.82 「社会的評価を上げるための広報活動」	追手門学院中・高等学校	50
		CSF-No.83 「追手門学院小学校保護者からの評価向上」	追手門学院大手前中・高等学校	52
		CSF-No.84 「大学教員を巻き込んだ教育・研究情報の発信」	総務部(広報課)	33
(5)イノベーションと働きがい が共存する経営文化	能動的活動 (エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10ポイント向上(2019年度 比)	CSF-No.24 「安定した教育環境の構築による教育の質保証の実現」	理事長・学長室 (教学政策課)	31
		CSF-No.85 「学院が求める人材のスタンダード化」	総務部(人事課)	32
		CSF-No.86 「自己啓発・モチベーション向上を促す組織の確立」	総務部(人事課)	32
		CSF-No.87 「子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現」	総務部(人事課)	32
		CSF-No.88 「初等中等における革新的な働き方改革の実現」	初等中等部 (初等中等課)	48

2. 追手門学院大学

中期計画名	計画 KGI (評価指標と 目標値)	CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局	掲載頁
(1)教育の質 的向上と大学 入学者選抜改 革への対応	ミスマッチ退学 率の低減(ミス マッチ退学率 0%) 卒業時学生満 足度(DP 達成 度)90%以上	【再掲】CSF-No.5 「戦略的奨学金制度の開 発による特色ある支援制度の確立」	学生支援部	36
		【再掲】CSF-No.6 「内部進学の上上に資す る併設校用高大連携プログラムの開発」	教務部(アサーテ ィブ課)	35
		CSF-No.14 「初年次教育におけるソフトス キル確立プログラムの開発」	基盤教育機構& 教務部(教務課)	43
		CSF-No.15 「入学前から初年次まで一貫し たスタートアップ教育の開発」	教務部(教務課)	34
		CSF-No.16 「社会から指名される学生を輩 出する経済学部へ、指導革命」	経済学部	40
		CSF-No.17 「公務員・金融・地域企業に強 い追手門経営学部」	経営学部	40
		CSF-No.18 「学内・学外セクターと連携した WIL の積極展開」	地域創造学部	41
		CSF-No.19 「FS 型 WIL を組み合わせた社 会調査士プログラムの確立」	社会学部	41
		CSF-No.20 「ボランティア活動を通じた心 理学部 WIL の展開」	心理学部	42
		CSF-No.21 「追大型統合学修の展開」	国際教養学部	42
		CSF-No.22 「カリキュラムアセスメント体制 の構築」	教務部(教務課)	34
		CSF-No.23 「学修ポートフォリオ(オйнаビ の構築)」	教務部(教務課)	34
		【再掲】CSF-No.24 「安定した教育環境の 構築による教育の質保証の実現」	理事長・学長室 (教学政策課)	31
CSF-No.25 「体系的なキャリア教育の確立 を含んだ WIL 推進体制の構築」	就職・キャリア支 援部(キャリア開 発センター)	37		

		CSF-No.26 「正課と正課外活動の効果的・効率的な組み合わせによるキャリア意識の涵養」	学生支援部	36
		CSF-No.27 「追大 LC メソッドの開発」	成熟社会研究所	46
		CSF-No.28 「リーディング企業の学内イベント招聘」	就職・キャリア支援部(就職・キャリア支援課)	37
		CSF-No.29 「宅建及び行政書士合格実績の向上」	就職・キャリア支援部(就職・キャリア支援課)	37
		CSF-No.30 「教員採用に向けた支援体制の充実」	教務部(教職支援センター)	35
		CSF-No.46 「本学のポジショニングアップに向けた入試改革及び広報施策」	入試部	36
		CSF-No.47 「アサーティブプログラムの高度化と高大接続プログラムの開発」	教務部(アサーティブ課)	35
(2)グローバル人材育成と戦略的な環境整備	外国人留学生比率 3%	【再掲】CSF-No.5 「戦略的奨学金制度の開発による特色ある支援制度の確立」	学生支援部	36
		CSF-No.48 「COIL 型国際共同教育プログラム開発」	国際交流教育部	39
		CSF-No.49 「専門分野と連携した海外プログラム開発」	国際交流教育部	39
		CSF-No.50 「海外勤務を希望し通用する学生の育成」	経営学部	40
		CSF-No.51 「国際教育の質的向上」	社会学部	41
		CSF-No.52 「追大型実践学習の展開」	国際教養学部	42
		CSF-No.55 「オーストラリア・アジア産学官との新たな基盤づくり」	オーストラリア・アジア研究所	46
		【再掲】CSF-No.56 「受託・共同研究の積極的な推進を支える基盤機能の確立」	研究・社会連携部	38
		CSF-No.57 「ダイバーシティへの取組」	学生支援部	36

		CSF-No.58 「留学生への就職支援体制の構築」	就職・キャリア支援部(就職・キャリア支援課)	37
(3)地域経済にコミットすることのできる産学官連携の推進	3年間の累積関連事業収入1億円(2018年実績約5百万円)	【再掲】CSF-No.56 「受託・共同研究の積極的な推進を支える基盤機能の確立」	研究・社会連携部	38
		CSF-No.63 「社会人向けリカレント教育プログラムの展開」	研究・社会連携部	38
		CSF-No.64 「社会人の学びなおしに資する大学院教育プログラムの提供」	経営・経済研究科	43
		CSF-No.65 「社会人(有資格者)を対象としたリカレント教育の推進と新たな研究領域の創出」	心理学研究科	44
		CSF-No.66 「社会人入学者獲得につながるカリキュラム改編」	現代社会文化研究科	44
		CSF-No.67 「地域ニーズに呼応したビジネス研修プログラムの開発」	経営・経済研究科	43
		CSF-No.68 「臨床心理士有資格者を対象としたリカレント教育の推進と質の向上」	地域支援心理研究センター	45
		CSF-No.69 「地域課題解決のための行政・立法へのリコメンド機能の強化」	北摂総合研究所	47
		CSF-No.70 「地域課題の解決を行う教育・研究拠点の確立」	研究・社会連携部	38
		CSF-No.71 「追手門発地方創生活動」	ベンチャービジネス研究所	44
		CSF-No.72 「追手門学院型『心の教育』モデルの構築」	心の教育研究所	45
		CSF-No.73 「笑学入門のコンテンツ化計画」	笑学研究所	46
		CSF-No.74 「地域自治体やDMOと連携した北摂観光プログラムの開発」	北摂総合研究所	47
CSF-No.75 「地域に対する『うつ病集団認知行動療法』の還元」	地域支援心理研究センター	45		
CSF-No.76 「産学官によるスポーツ人材の育成」	スポーツ研究センター	46		

3. 追手門学院中・高等学校

中期計画名	計画 KGI (評価指標と 目標値)	CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局	掲載頁
(1)新教育の 確立による唯 一無二の進学 校化	第1志望(高 3・8月段階) 合格者80% 難関国公立大 を含む国公立 大の志願者 200名	CSF-No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための司令塔機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)	48
		CSF-No.39 「コース制やカリキュラムの抜本的な見直しによるブランド力の向上」	追手門学院 中・高等学校	50
		CSF-No.40 「Project 型 Original Program の開発」	追手門学院 中・高等学校	50
		CSF-No.41 「新教育(3つの学び)による生徒の成績向上」	追手門学院 中・高等学校	50
(2)海外大学 への進学や海 外での生活を 可能とするグ ローバルマイ ンドの形成と 英語4技能育 成プログラム の構築	海外大学の合 格者数20名 高校卒業時、 生徒数の80% 以上がCEFR A2レベル(準 2級~2級)、 40%以上がB1 レベル(2級~ 準1級)に到 達	【再掲】CSF-No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための司令塔機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)	48
		CSF-No.53 「海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの醸成」	追手門学院 中・高等学校	50
		CSF-No.61 「海外大学への進学や海外での生活を可能とする英語4技能育成プログラム構築」	追手門学院 中・高等学校	50

(3) 安定的な 志願者の確保 につながるブ ランド力の向 上	外部からの視 察来校件数 50 件	【再掲】CSF-No.31 「初等中等教育におけ る『新教育』推進のための司令塔機能の確 立」	初等中等部 (初等中等課)	48
	中学:初日午 前入試 100 名	【再掲】CSF-No.39 「コース制やカリキュラ ムの抜本的な見直しによるブランド力の向 上」	追手門学院 中・高等学校	50
	高校:府立上 位校との併願 200 名	【再掲】CSF-No.40 「Project 型 Original Program の開発」	追手門学院 中・高等学校	50
		【再掲】CSF-No.41 「新教育(3つの学び) による生徒の成績向上」	追手門学院 中・高等学校	50
		【再掲】CSF-No.53 「海外大学への進学や 海外での生活を可能とするグローバルマイ ンドの醸成」	追手門学院 中・高等学校	50
		【再掲】CSF-No.61 「海外大学への進学や 海外での生活を可能とする英語 4 技能育成 プログラム構築」	追手門学院 中・高等学校	50
		【再掲】CSF-No.82 「社会的評価を上げる ための広報活動」	追手門学院 中・高等学校	50

4. 追手門学院大手前中・高等学校

中期計画名	計画 KGI (評価指標と 目標値)	CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局	掲載頁
(1)新教育の 確立による唯 一無二の進学 校化	第1志望(高 3・8月段階) 合格者80% 国公立志願者 100名 理系学部への 進学者50% 以上	【再掲】CSF-No.31「初等中等教育における『新教育』推進のための司令塔機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)	48
		CSF-No.42「新教育(3つの学び)による生徒の成績向上」	追手門学院大手 前中・高等学校	51
		CSF-No.43「理系学部への進学を希望する生徒を支える仕組みの構築」	追手門学院大手 前中・高等学校	51
		CSF-No.44「SSH認定に向けた取組」	追手門学院大手 前中・高等学校	51
		CSF-No.45「グローバルサイエンスコースの設置」	追手門学院大手 前中・高等学校	51
(2)海外大学 への進学を可 能とする基盤 整備の取組	海外大学進学 5名 教員の英語レ ベルが CEFR C1レベ ル85%以上 (英検1級、 TOEFL110 点、TOEIC 900点)に到 達	【再掲】CSF-No.31「初等中等教育における『新教育』推進のための司令塔機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)	48
		CSF-No.54「海外大学との戦略的パートナーシップの構築」	追手門学院大手 前中・高等学校	52
		CSF-No.62「英語教育の抜本的な改革」	追手門学院大手 前中・高等学校	52

(3) 安定的な 志願者の確保 につながるブ ランド力の向 上	SSH 認定の獲 得 追手門学院小 学校からの入 学者数 30 名	【再掲】CSF-No.10 「小学校教員への内部 広報の徹底」	追手門学院大手 前中・高等学校	51
		【再掲】CSF-No.31 「初等中等教育におけ る『新教育』推進のための司令塔機能の確 立」	初等中等部 (初等中等課)	48
		【再掲】CSF-No.42 「新教育(3つの学び) による生徒の成績向上」	追手門学院大手 前中・高等学校	51
		【再掲】CSF-No.43 「理系学部への進学を 希望する生徒を支える仕組みの構築」	追手門学院大手 前中・高等学校	51
		【再掲】CSF-No.44 「SSH 認定に向けた取 組」	追手門学院大手 前中・高等学校	51
		【再掲】CSF-No.45 「グローバルサイエンス コースの設置」	追手門学院大手 前中・高等学校	51
		【再掲】CSF-No.54 「海外大学との戦略的 パートナーシップの構築」	追手門学院大手 前中・高等学校	52
		【再掲】CSF-No.62 「英語教育の抜本的な 改革」	追手門学院大手 前中・高等学校	52
		【再掲】CSF-No.83 「追手門学院小学校保 護者からの評価向上」	追手門学院大手 前中・高等学校	52

5. 追手門学院小学校

中期計画名	計画 KGI (評価指標と 目標値)	CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局	掲載頁
(1)次代が求める高水準の教育の展開	保護者満足度 (ICT、子どもへの適切な評価、懇談会の充分性)において70%以上	【再掲】CSF-No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための司令塔機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)	48
		CSF-No.37 「ICT を活用した学びの実践」	追手門学院 小学校	53
		CSF-No.38 「児童カルテの構築に向けた基盤整備」	追手門学院 小学校	53
(2)グローバル教育の推進	CEFR A1 レベル90%以上 保護者満足度 (国際教育)において70%以上	【再掲】CSF-No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための司令塔機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)	48
		CSF-No.59 「英語授業の進化」	追手門学院 小学校	54
		CSF-No.60 「教員の英語指導力向上」	追手門学院 小学校	54
(3)「志の教育」の具現化	保護者満足度 (志の教育)において70%以上	【再掲】CSF-No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための司令塔機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)	48
		CSF-No.36 「『志の教育』の実践強化」	追手門学院 小学校	53

6. 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園

中期計画名	計画 KGI (評価指標と 目標値)	CSF(計画 KGI を達成するための施策群)	責任部局	掲載頁
(1)「遊び」を通じた新たな教育保育の展開	保護者満足度 (子どもへの理解及び通園楽しみ)において 75%以上	【再掲】CSF-No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための司令塔機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)	48
		CSF-No.32 「非認知能力向上に向けたカリキュラム改編」	追手門学院 幼稚園	55
		CSF-No.33 「ICT 教材の活用」	追手門学院 幼稚園	55
		CSF-No.34 「e ポートフォリオの推進」	追手門学院 幼稚園	55
(2)積極的な情報公開の推進	追手門学院小学校への進学率 30%以上 こあら組からの入園者(教育課程) 100%	【再掲】CSF-No.7 「小学校新東館『メディアラボ』の活用」	追手門学院 幼稚園	55
		【再掲】CSF-No.31 「初等中等教育における『新教育』推進のための司令塔機能の確立」	初等中等部 (初等中等課)	48
		CSF-No.35 「未就園児保護者に対する早期からのアプローチ強化」	追手門学院 幼稚園	55

2020 年度事業計画について

2020 年度事業計画について

【理事長・学長室(経営政策課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	法人戦略へのコミットメント
1	文理融合を目指したキャンパス再整備計画の策定	安威キャンパスの現機能を 2025 年に総持寺へ全面移転させることをシミュレートした総合計画の立案を行う。そのため文理融合の総合大学を目指した新学部・研究科の設置検討とリンクした安威キャンパスの再整備計画や産学官連携の新たな拠点整備等を検討し、本学における教育・研究体制の拡充を目指す。	【教育・研究の中身検討】 ・長期計画 2030 で策定された学部及び研究科の新設・改組にかかわる基本方針に則り、更なる詳細設計 【総持寺二期工事に向けた基本設計】 ・総持寺キャンパス二期工事の着工に向けた設計作業に着手完了 ※2020 年 7 月設計開始 ※2021 年 12 月着工 ※2023 年 11 月竣工 ※2024 年 4 月全面移転完了	I ①③ II ① VI ②

【理事長・学長室(教学政策課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	法人戦略へのコミットメント
24	安定した教育環境の構築による教育の質保証の実現	カリキュラム改革に基づく人事計画を策定し、新教員評価制度により教員の質を向上させ、教育の質保証を実現する。 多様な形態の教員制度を確立することで実務家教員等も増やすとともに、教員の特性に応じた働き方を可能とし教育環境を安定させる。	【実行フェーズ】 ・長期計画(中期人事計画案)に基づく教員採用実施 ・新教員評価制度開始(教員の質向上) ・実務家教員等の多様な教員形態による教員採用実施	III ① VII ①

【総務部(総務課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	法人戦略へのコミットメント
12	教育後援会と併設校・卒業生との連携強化	学院や併設校、大学校友会の企画する催しに教育後援会の会員が参加できる機会を積極的に提供し、相互理解の促進を図る。	【役員間の連携強化、会員間の交流】 ・大学校友会や併設校 PTA 役員との意見交換会の定例化 ・教育後援会会員の大学校友会支部企画への参加誘導	I ④ VI ③

【総務部(人事課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
85	学院が求める人材のスタンダード化	管理監督職が有すべき能力やスキルをスタンダード化させ、体系的な研修制度を確立することにより、持続的成長に貢献しうる人材育成の仕組みを確立する。	2019 年度に引き続き、業務管理スキル、マネジメントスキルなど管理監督職に求められる研修計画の構築、研修の実施、実施後の検証を行う。	VII①
86	自己啓発・モチベーション向上を促す組織の確立	個人の努力・成長に則した非正規から正規への登用の機会を確保することにより、自己啓発・モチベーション向上を促し、誰もが誇りと生きがいを持てる組織の確立を目指す。	ワークライフバランス実現プロジェクトでの検討を通して、制度原案の再検討/ブラッシュアップを行い、運用案をまとめ、規程整備を行う。	VII②
87	子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現	フレックスタイムや在宅勤務制度導入の可能性を検討し、子育てや介護、また女性の活躍推進に資する支援制度の導入を総合学園としての優位的見地から検討する。	・ワークライフバランス実現プロジェクトでのヒアリング、意見交換を通して、新たな制度の原案を策定する。 ・テレワーク制度試験導入を経て運用を確定する。	VII②

【総務部(財務課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
77	システムを活用した財政計画と体制のスリム化	会計システムのリプレイスをはじめ、財政シミュレーションのシステム化を検討する。紙・手作業のアナログで進めている業務のシステム化により業務効率化を推進する。また、新しいツールとして RPA 化・AI 化を取り入れ、強く安定的な財務基盤を構築する礎とする。	・ルーティン業務・決裁フローを見直し財務体制全体のスリム化を図り、業務の効率化を目指す。また、現在行っている財政シミュレーションをシステム化する。	VI①

【総務部(広報課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
8	学院各学校・園が連携した広報展開の推進	幼小中高大の募集担当者及び広報課による連携を強化し、各学校案内におけるコンテンツの共有、プレスリリース強化に向けた作成を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校・園広報担当者と広報課による意見交換の実施 ・両中・高からの月 1 本ペースのプレスリリース届け ・学校案内における共通コンテンツの共同制作 ・プレスリリースに向けた情報編集支援 ・広報課での研修の受け入れ 	I ③ VI ③
81	戦略的 PR の強化・継続	第Ⅱ期中期経営計画で構築した全学的広報体制スキームを継続し、メディア向けの情報発信と研究情報の収集を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアとのタイアップ企画の実施 ・PR 会社の活用による発信拡大策の検討 ・動画コンテンツの SNS 向け動画の長期配信 ・プレスリリース年間 70 本 	VI ③
84	大学教員を巻き込んだ教育・研究情報の発信	リスク管理及び広告デザインで個別に連携している専門教員と広報課による取組を拡大し、専門教員と広報課による広報推進組織を構築する。教育・研究情報の集約及び発信について補完できる体制をつくり、教員情報の発信を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会の開催(2~3 か月に 1 回) ・教員による教育・研究情報の収集方法の策定 ・発信強化に向けた手法の検討・策定 	VI ③

【教務部(教務課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
15	入学前から初年次まで一貫したスタートアップ教育の開発	将来に向けた展望を見据え、入学前、入学時、1 年次春学期、秋学期と段階を追って指導を進めることによりカリキュラム理解の深化を図り、各学生にキャリア展望をイメージしながら学んでいくよう誘導する。2 年次春学期には、学修意欲・キャリア意識を持ち、卒業時の到達目標を設定し履修登録・学習行動できるようになっていることを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・1 年次生に対するアカデミック・アドバイザーの履修指導體制を整備する ・学生の履修修正数を減(2018 年度対比 5%減) ・各種学部プログラム、国際交流、就職キャリア、資格課程の履修者増(2018 年度対比 5%増) 	Ⅲ①
22	カリキュラムアセスメント体制の構築	2018 年度に授業レベル、教育課程レベルのアセスメントポリシー及び各学部・機構のチェックリストを定めたが、機関レベルでのポリシーは未策定である。機関レベルのアセスメントポリシー策定とともに、各レベルにおけるアセスメントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度のアセスメント結果、及び当該年度に公表される予定である、文部科学省の「教学マネジメント指針」から各レベルのポリシーの見直し検討完了 ・機関レベルのポリシーを策定完了 	Ⅲ①
23	学修ポートフォリオ(オйнаビ)の構築	学生の学修成果の可視化を目的として、学修支援ポートフォリオ「オйнаビ」の開発を進めている。現在は、学生カルテとして、一人ひとりの学生の履修状況、GPA の学部・学科内での相対的な順位等を掲載している。今後 3 年間を通し、学修成果の可視化に特化した機能の搭載を目指し、開発を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生カルテとしての機能を高めることを目的に、高等教育の無償化にむけ、成績・出欠状況等を警告する機能を搭載完了 	Ⅲ①
80	ICT を活用した効果的・効率的な専門教育の実施	授業科目の e ラーニング化を進めることにより、学生の学習時間を確保するとともに、WIL による学びを行いつつ学部専門教育も確実に学ぶ体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・105 分授業の円滑な実施むけた授業実施準備を進める。 ・e ラーニングコンテンツの教材化に着手する。 ・他部署と連携して映像化した授業を編集して e ラーニング化する仕組みを整備する。 	Ⅵ②

【教務部(アサーティブ課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
6	内部進学の上 に資する併設校用 高大連携プログラ ムの開発	大学での学びや追手門学院大学そのものへの興味関心を涵養する高大接続プログラムの開発を通じて、併設校における大学ファン層を増やし、また基礎学力を担保した上で大学への学びに接続できる乗換え準備機能を強化する。これにより併設校からの内部進学率向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・AP生のWILプログラム検討作業完了 ・試行・併設校2年生対象のプログラム開発完了 ・併設校保護者向けイベントを実施完了 	I ② III ③
47	アサーティブプログラムの高度化と高大接続プログラムの開発	高校時代の基礎学力向上と学力の3要素をバランス良く備えた生徒を育て、第一志望の入学者を増やす。同時にアサーティブプログラムの効果検証のため、アサーティブ入学者の追跡・調査を行い、プログラムの高度化を目指す。また、滋賀県教育委員会指定校との取組を他の教育委員会や高校にも普及させ、入学者の拡大に資する信頼関係の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・アサーティブ個別面談にスカイプ等を活用する環境整備【入学予定者の多様性と本学第1志望者の確保】 ・CBTの試行実施【入学予定者の自学自習の習慣育成】 ・面談力の開発研究【入学予定者の多様性と本学第1志望者の確保】 ・アサーティブ生のWILプログラム実施【学生成長支援】 ・教育委員会レベルの提携拡大及びアサーティブ講演会広報・実施【アサーティブプログラムの普及と広報】 	III ③

【教務部(教職支援センター)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
30	教員採用に向けた支援体制の充実	<p>学校教育の質の高度化や地域の特質に適合した教育を実践する教員を養成するため、2キャンパスにおける教職支援事業計画及び、入学から教職に就くまでのロードマップを作成する。</p> <p>その上で、教員採用率を向上させるため、教員採用試験対策のための各専門教科指導、エントリーシート指導、面接指導、模擬授業指導等を行う。</p> <p>また、教職志望学生のネットワークを構築し、学びあい、教えあうための環境整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ロードマップに応じた専門教科学習、面接、模擬授業などの実技指導 ・4年教員採用試験合格者が講師として参加する各種教員採用試験対策セミナーの実施 ・両キャンパスでの教職志望学生のネットワーク構築 	III ①

【学生支援部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
5	戦略的奨学金制度の開発による特色ある支援制度の確立	2020 年度から始まる高等教育の無償化に照らし、そのラインから外れる学生で、成績優秀かつ他の学生の手本となる学生に対して奨学金を支給し人材育成を図る。また入試広報、課外活動、キャリア、留学の観点からも学生を支援する制度を確立するため、他部署とも連携し奨学金制度の見直しを行う。	WIL 推進プロジェクトへの資金投下を視野に検討を継続する、次年度に向けた広報および新制度における奨学金授与を開始させる。	I ② III ③ IV ③ VI
26	正課と正課外活動の効率的・効率的な組み合わせによるキャリア意識の涵養	正課教育との連携を図りながら、正課外活動が担うところの役割を充実させるため、学内の正課外活動を統括・体系化し発展させる。全体会や情報交換、共通研修等活動をサポートし、多面的な社会人基礎力教育に寄与する。また、多種多様な活動について積極的に内外へ広報展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・参加率、制度内容の検証 ・学生アンケートの実施・検証 ・学生による自立的運営 ・メディアへの露出 	III ①
57	ダイバーシティへの取組	本学におけるダイバーシティ(年齢、国籍、ジェンダー、障がい等の多様性)に対応し、多種多様な学生への学生生活支援を行うためのスタッフ・体制を整える。	<ul style="list-style-type: none"> ・茨木市と連携したシンポジウム等の開催 ・有償支援スタッフ運用開始 ・相談・コーディネート体制の強化 ・学内研修体制の構築 	IV ③

【入試部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
46	本学のポジションアップに向けた入試改革及び広報施策	特に「学習習慣」を持ち合わせた志願者の募集・確保の観点から、「大学入学者選抜改革」に即した一般選抜型入試前期における制度・日程の改革を実施。 あわせて対象(ターゲット)になる高等学校を設定し、協力会社と共に集中的な広報施策を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度入試一般選抜型前期において「センタープラス型」を導入。あわせて「2 教科型」の日程増。 ・前年度の結果を受けて改善を図ったイベント及び DM 等の継続実施。 ・2021 年度入試一般選抜前期の日程を大幅に見直し。 ・対象校の実志願者数 10%アップ (2019 年度入試比)。 	III ③

【就職・キャリア支援部(就職・キャリア支援課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
28	リーディング企業の学内イベント招聘	業界リーディング企業とのパイプを構築し、学内イベントへ招聘する企業数の拡大を通じて学生のエントリー数を増やし、内定占有率の向上に繋げる。	【招聘企業の拡大】 ⇒前年度実績を売りに、新規企業誘致を強化する。 ・前年度未訪問企業 50 社訪問 ・業界研究ゼミ参加比率 80% ・企業交流会参加比率 30% ・学内企業説明会参加比率 30%	Ⅲ①
29	宅建及び行政書士合格実績の向上	公務員試験対策に耐えうる学力を有する学生層の拡大を目的に、宅建⇒行政書士⇒公務員との学習の流れを学内に醸成する。	【行政書士合格実績の向上】 ⇒宅建合格者を中心に行政書士受講者を増やす。 ・宅建合格者 50 名 ・行政書士合格者 10 名	Ⅲ①
58	留学生への就職支援体制の構築	国際交流教育センター、学部・機構、及び大阪外国人雇用サービスセンター等の学外機関と連携し、日本で就職する上で必要な日本の企業文化や雇用制度、及び日本での就職活動の進め方の理解と、就職活動に必要な知識・スキルの習得推進を通じて、日本での就活力を高め就職満足度の向上を実現する。	・留学生ゼミのシラバス改善 ・就職支援行事参加率 50% ・インターンシップ参加率 40% ・就職スタッフとの面談率 70%	Ⅳ③

【就職・キャリア支援部(キャリア開発センター)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
25	体系的なキャリア教育の確立を含んだ WIL 推進体制の構築	体系的なキャリア教育の確立を含んだ WIL 推進制度を構築することにより、低学年次からの学生の WIL 参加率を伸張する。	【運用フェーズ】 ・WIL 認証による全学プログラムのチェック完了、リスト化、公表 ・評価指標の試験運用、評価手法の形式知化 ・低学年向けプログラムの拡充により参加率向上+10%(2019 基準)	Ⅲ①

【研究・社会連携部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
56	受託・共同研究の積極的な推進を支える基盤機能の確立	組織として産学官連携を推進するトータル機能を確立し、国プロ等の競争的資金や企業からの受託・共同研究を持続的に獲得することのできる体制を構築する。これにより「教育の質的向上」の対となる「研究の質的向上」を目指す。	【具体化フェーズ】 ○地域を巻き込むことのできる研究プロジェクトを企画する力の涵養 ・研究支援人材育成研修の内製化（年2回以上の研修を実施） ○知財や法務等の側面支援体制の強化 ・各種契約書雛形の整備と著作権取扱規程の整備完了（知財マネジメント体制の確立）	IV② V③ VI②③.
63	社会人向けリカレント教育プログラムの展開	地域ニーズを踏まえながら、社会人を対象としたリカレント教育プログラムの開発を、学内各部署と協力しながら進める。具体的には、地域産学官連携プラットフォームの組成による地域の人材育成拠点としての機能を確立しつつ、地域企業の研修を受け入れることのできるプログラムの確立を目指す。	【ブラッシュアップフェーズ】 ○2019 年度トライアルセミナーでのアンケート結果を踏まえたブラッシュアッププログラムの実施 ・セミナーを2回開催 ○文科省 BP プログラム申請 ・ブラッシュアップコンテンツを体系化し、文科省 BP プログラム認定を1件以上受ける	V①
70	地域課題の解決を行う教育・研究拠点の確立	地域に根差した大学として、地域課題の解決を行う教育・研究拠点としての取組を通じて、「地域課題の解決に積極的な大学」というブランド化を図る。具体的には、地域に対するコンサルティング機能の強化を軸に、本学の学術的知見と基盤を活かしつつ、行政や立法に対するリコメンド機能の強化、地域中小企業や地域 NPO に対する経営的側面にかかわるコンサルティング等を、学生の教育を絡めて実施していく。	【ニーズプルフェーズ】 ○アクティブラーニングを中心とした個別連携プログラムの設計と実施 ・新規インターンシップ協力企業の発掘 5 社以上 ・新規個別プロジェクト連携企業 5 社以上 ○産学官連携コンソーシアムの統合運営 ・学内既存コンソーシアムの統合運用開始	V②

【国際交流教育部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
48	COIL 型国際共同教育プログラム開発	国際日本学科と協働し、海外大学とのオンライン国際交流学習(COIL 型授業: Collaborative Online International Learning)による国際共同教育プログラムを実現する。	【プログラム実践】 ・国際教養学部の授業において、海外協定大学とのオンライン国際交流授業の実施 ・改善につなげる授業アンケート等効果検証	IV①②
49	専門分野と連携した海外プログラム開発	学部の学びと連動した新たなグローバル PBL プログラムを開発し“学部の国際化”によるグローバル教育環境を構築する。	【プログラムの実施】 ・2019年度に開発したグローバル PBL プログラム(オーストラリア・都市開発)の実施 【新規プログラム開発】 ・連携する学部の確定 ・プログラム開発に伴う協定校・協賛企業の選定・交渉等の支援実施 ・プログラム設計	IV①②

【図書館・情報メディア部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
9	AI・IR=AIR(エア)	IR に AI を活用するための分析基盤を構築し、イノベーションを起こす環境を整備する。	【ビッグデータ構築フェーズ】 経営・教学データの集約を継続し、90%以上まで完了させる。その上で、AI 導入に向けたデータベースの精査を行う。	I ③ VI①③
78	ICT スキルの高い学生の輩出	BYOD の活用により、日常的にパソコンを活用することで ICT スキルを高める。	〔BYOD 活用フェーズ〕 50%以上の講義科目で LMS 等を活用し、講義レポートの提出や小テスト等を実現。	VI②
79	電子図書システムの活用	電子図書システムを導入し、新しい学びの環境を創造し、講義で活用する。また、いつでもどこでも書籍が見られ自学自習できる環境を整える。	〔教科書電子化フェーズ〕 紙媒体の教科書または教材を5~10冊程度電子データ化する。	VI②

【経済学部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
16	社会から指名される学生を輩出する経済学部へ、指導革命	論理的に社会経済を解明する経済学の教育を前面に押し出す。経済学の修得を、学生の研究完成度で測り、その成果を企業等の学外へ発表する教育システムを構築する。 具体的取組として、カリキュラム・マップに沿った教育を経済学部の隅々に浸透し、すべての学生の探求心を高めて、独創性溢れる研究を引き出せるように、指導体制を強化する。 本施策により、学外から評価される学生研究を輩出することで、経済学部生を指定する企業からの求人増加を見込む。先鋭的な教育システムの広報と相俟って、学習意欲がより旺盛な入学者を確保する好循環に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> ・早期キャリア意識及び専門知識の獲得につながるサブゼミの開催を全ゼミの 50%以上で実施 ・複数企業を招聘する経済学部生の研究発表会を毎学期開催 ・関西所在私立大学の経済学部の中で難関上位 7 位以内達成 	Ⅲ①

【経営学部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
17	公務員・金融・地域企業に強い追手門経営学部	WIL を活用し、専門知識の進捗状況を見守る体制を構築し、効果的なキャリア教育を展開した上で、地域で活躍する崇高な志を持った地方公務員と地域金融機関職員の育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得講座受講者 80 名以上 ・フィールドワークを検討するゼミ教育プログラム 5 つ以上 ・金融機関からの出張授業 2 社以上 ・宅建士合格者 10 名以上 	Ⅲ①
50	海外勤務を希望し通ずる学生の育成	大企業及び中小企業の海外進出（アジア進出）が本格化し、企業の海外勤務ニーズに柔軟に対応できるグローバル人材の育成を目的とした経済成長著しいアジア都市でのインターンシップ（COOP プログラム）の実現。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外フィールドワーク受入れ企業 2 社との契約 ・学生受入れ海外フィールドワークプログラム（COOP プログラム）の検討 ・トライアルパターンの実施 	Ⅳ①

【地域創造学部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
18	学内・学外セクターと連携した WIL の積極展開	従来の学内セクター(教員間及び教員事務組織間)における連携だけでなく、学外セクターとの連携を強化するとともに新たに構築して WIL を展開する。 そのことを通じて、目的意識を涵養するキャリア教育を確立する。 具体的には、「地域創造実践演習」(必修科目)だけでなく、体験実習や地域プロジェクトを充実させ、BYOD を活用した地域イノベーション人材の育成を目指す WIL を展開する。	【学外セクターとの連携を教育に活用するフェーズ】 ・企業・各種団体・地方自治体と連携した授業 20 団体以上 ・学内・学外セクターと連携した地域創造学部の WIL の情報発信(各種媒体) 【コース再編始動】 ・ポートフォリオの導入 対象科目「地域創造実践演習」(必修科目) ・FW・PBL・実習を重視する地域創造学部の WIL の情報発信(各種媒体)	Ⅲ①

【社会学部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
19	FS 型 WIL を組み合わせた社会調査士プログラムの確立	社会調査士の資格取得を目指した体系的なパッケージプログラムの確立を目指す。社会調査士の資格取得に必要なフィールドスタディ(FS)を追大 WIL の一環として設計し、学生の主体的・能動的な学びにつなげるとともに、社会調査士資格の取得を促すことで、社会学部における教育の質保証を担保する。	・社会調査士関連科目の開発(計量系科目) ・社会調査士取得に係わる FS 型 WIL の開発(1プログラム以上) ・教員の社会調査士資格の取得の促進(社会調査士関連科目を担当することが可能な専任教員全体の 7 割)	Ⅲ①
51	国際教育の質的向上	現行の海外フィールドスタディの増加をもとに、その一部を発展させて、5年程度先にグローバル教育(たとえば先方の大学(附属学校含む)において日本社会を紹介する授業の実施の制度化)の実施を目指して、海外の特定の大学(社会学系学部・学科等、スポーツ文化系学部・学科等)との学生交流を活発化させる。	・連携大学との学生交流プログラム(討論等)の実施 1 件以上 ・本学学生が連携大学において日本社会等の紹介を行うフィールドスタディプログラムの設計完了	Ⅳ①

【心理学部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
20	ボランティア活動を通じた心理学部 WIL の展開	心理学部においては、防犯問題研究会の活動等の防犯ボランティアや、学校現場における教育ボランティアに参加している学生も多く、また、授業においても心理現場へのインターンシップ等教育機関、こども園・幼稚園から高等学校までとの連携した取組を行っている。今後、これらの取組を学部教育の柱として追大 WIL を一層進める。	①心理学部 WIL としての集約、取りまとめ完了 ②新規のボランティア活動やフィールドワーク活動等が新たな WIL として認定可能かについて検討完了	Ⅲ①

【国際教養学部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
21	追大型統合学修の展開	国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、国際教養学及び国際日本学を深化させるために最適化された環境の構築とカリキュラムの整備を行う。 3 年次春学期修了時点で、学部学生の 60%以上の者が、入学初年度に各々定めた学修指標や言語運用能力指標の目標を達成することを目指す。 学生がより多くの学修時間を確保することを目指し、オンキャンパスでの授業だけでなく、いつでもどこでも学修できる環境を整備する。 授業とオンライン教材を用いた授業外学修、WIL プログラムを融合した追大型統合学修 (OIL: Oidai Integrated Learning) を完成させる。	【導入フェーズ】 TBL(Task-based Learning) /PBL(Project-based Learning)を取り入れた授業を開発し、試行する。 ・授業を通じて学修した内容や身につけたスキルを実際の社会で活用させるプログラムの開発をする(WIL プログラム)。 ・自律学修を習慣化し、授業外学習を拡大させるための方法の確立と支援体制を導入する。	Ⅲ①
52	追大型実践学習の展開	国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、その運用能力を実際に現地で展開することを目的とした環境の構築とカリキュラムの整備を行う。 SJ として学生を引率する場合は、手配旅行会社との連携体制を構築し、学生リーダーとして活躍できる場を設計する。 学部での学びが、学生間で伝承が行われるような体制を構築する。カリキュラムと WIL、学びあい、教えあいを実現する小さな種を根付かせる。	【導入フェーズ】 ・Spring Session の引率を行える学生を 4 名育成し、手配旅行会社での研修を行い、SJ として下級生を単独で引率させる。グローバルリーダーコースの一部としてカリキュラムに組み込む(WIL プログラム)。 ・日本語教員養成プログラムにおいて、海外で実習する者 2 名を育成し派遣する。また、現地日本語学部等からの 5 名以上の学生受け入れを行う。	Ⅳ①

【基盤教育機構&教務部(教務課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
14	初年次教育におけるソフトスキル確立プログラムの開発	学生の現状を確認したうえで、卒業までに獲得しておくことが必要なソフトスキルについて確認し、ソフトスキルを担う初年次科目の整理統合等により基盤教育のカリキュラム体系化を図る。 基盤教育科目の初年次科目の一部と、学部の初年次科目を連携させ、専門教育のコンテンツを活用して「使いながら学ぶ、学びながら使う」ソフトスキル獲得プログラムを、基盤教育機構を中心に学部と協働で開発し、共通テキストを作成する。 初年次教育科目の必修化・全員履修等を検討し、体制を整備する。	・モデルとなる連携案を検討するため、ソフトスキルに関する連携案を作成する。 ・卒業時までに獲得が必要なソフトスキルについて、2022 年度に向け、基盤教育機構にて共通テキストを作成し、初年次科目の教育内容を平準化する。	Ⅲ①

【経営・経済研究科】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
64	社会人の学びなおしに資する大学院教育プログラムの提供	A.現役企業人については、高度専門性の向上によるキャリアアップを、B.シニア層にはキャリア総括としての博士号取得を実現させる。この目的のため、社会人学生を中心とする博士課程・修士課程プログラムを更に充実させる。A については「ERP ビジネスプロセス研究」で現役社会人に世界水準の資格取得を促す。B では高度専門職業人としてのシニア層の知恵とスキルを博士論文として血肉化させる。	A,B とも社会人への便宜供与のため総持寺キャンパスに加え、駅近教室を実現。そのためグランフロントナレッジセンターを利用。 A.についてはまずは「ERP」への科目等履修生として数名確保。全員のSAP 資格取得のため、授業日程等社会人の便宜を図る。	V①
67	地域ニーズに呼応したビジネス研修プログラムの開発	地域ニーズ対応の具現化の一つとして、企業や自治体の社員・職員研修プログラムを開発する。その際、短期研修型と履修証明制度型の 2 種類を提供すべく、どのような内容が地域経済に貢献しうるかを、産学官研究プロジェクトにおいて検討する。本研究科はこのプロジェクトを組織化し、その中心的役割を担う。	【開発フェイズとトライアル】 研修プログラム(60 時間分の内容構成)を確定させ、研修プログラムのトライアル版を実施する。 トライアル版の実施先や研修プログラム本格稼働に向けた広報活動は研究・社会連携課の協力を得ながら見定めていく。	V①

【心理学研究科】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
65	社会人(有資格者)を対象としたリカレント教育の推進と新たな研究領域の創出	心理専門職や教育職、コ・メディカル関係の資格を持つ専門職社会人対象として、現場ニーズに呼応した課題に対して、心理学研究科が有する先端的・学術的知見に基づく体系的なりカレント教育プログラムを提供する。 また、リカレント教育プログラムを進める過程で、多様な専門領域からなる受講者の課題を整理し、新領域の研究プロジェクトを組成する等、2022年以降の次期中期計画における基盤整備を行う。	【ブラッシュアップフェーズ】 ○2019 年度トライアルセミナーでのアンケート結果を踏まえたブラッシュアッププログラムの実施 ・セミナーを2回開催 ○専門領域ごとのプログラムコンテンツの開発 ・「社会・環境・犯罪系」、「発達・教育系(学校・施設等)」、「臨床系(カウンセラー)」の3領域においてコンテンツを開発	V①

【現代社会文化研究科】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
66	社会人入学者獲得につながるカリキュラム改編	入学希望者を増加させ、入学者の安定的確保を図る。従来、在学生による進学が中心であったが、ターゲットを、留学生や社会人にまで拡大し、入学志願者の多様化を図る。	・国際日本、現代社会以外のコースについて留学生用のパンフレットを作成することを検討する。 ・ターゲットにあわせたカリキュラムのあり方や授業運営のあり方を検討し、入学志願者の多様化を念頭に置いたカリキュラム改革を行う。	V①

【ベンチャービジネス研究所】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
71	追手門発地方創生活動	地域社会を活性化できる研究の充実を図るべく、本学と連携している企業(北おおさか信用金庫、株式会社サイネックス等)との本格的な共同研究の開拓と社会施策にインパクトのある活動を通じて「地方創生に貢献する追手門」というブランド構築に貢献する。 また、研究所として蓄積するこうした研究成果を活かし、WILプログラムのひとつとしての「ビジネスプランコンテスト」の開催等を通じて、イノベーション人材の育成にコミットする等、学部教育へも貢献する。	・研究員の研究内容のシナジー効果の発揮・約10社を企業分析し、学会等で発表・企業へのフィードバック・M&A、事業承継、ベンチャー企業経営に関するスキルをまとめ出版する ・全国の地域活性化の為、活性化が必要な地域へ発信 ・北おおさか信用金庫より研究受託を受け、研究所所員の専門性を活かした人材教育検討	V②

【心の教育研究所】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
72	追手門学院型「心の教育」モデルの構築	学院内の「心の教育」の質的向上に資する研修プログラムを開発する。	・上記テーマに沿って、学院内の教職員を対象とした講演会・研修会を実施する。 ・研究員による研究を学院内で共有する。	V②

【地域支援心理研究センター】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
68	臨床心理士有資格者を対象としたリカレント教育の推進と質の向上	臨床心理士資格は更新制であり、更新の条件として研修会への参加が必須である。また、追手門学院大学心理学研究科修了生の多くは、臨床心理士の資格を有し、各自が研修会に参加している。しかし、参加しても報告者となる機会が少ないので、比較的敷居が低い母校にて報告者として主体的参加を体験させる。 また、修了生は臨床心理士とともに公認心理師資格も有している場合が多く、事例報告会では「医療・保健」「教育」「産業・労働」「司法・犯罪」「福祉」の主要5領域からまんべんなく研修できるようにする。	【ブラッシュアップフェーズ】 ・トライアル検討会でのアンケート結果を踏まえて、ブラッシュアップした検討会を4回実施	V①
75	地域に対する「うつ病集団認知行動療法」の還元	アメリカ精神医学会では、うつ病に対する心理療法として「認知療法」「行動療法」「対人関係療法」の有効性を認めている。日本でも「認知行動療法」が保険医療適応となった。「附属心の相談室」では、心理学の最新の知見を地域に還元すべく2018年度から「うつ病のグループセミナー」と銘打って実施開始したが軌道に乗っているとは言い難い。地域貢献を実施しつつ医療機関ではない、「附属心の相談室」で実施するうつ病の心理療法の特異性について新たな研究へ展開する。	新たな地域支援プログラムを検討し、トライアルセミナーを実施	V②

【スポーツ研究センター】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
76	産学官によるスポーツ人材の育成	スポーツ人材育成コンソーシアムの立ち上げにより、現在 17 団体(大学・行政・企業・NPO 法人)の参加があり、スポーツを切り口とした教育・研究・社会貢献の課題や体制の確立、整備等、各々の立場から議論を深めスポーツ人材(学生・社会人)の育成について寄与する。	プロジェクトの継続及びプロジェクトでまとめた内容をコンソーシアムとして団体に提案や提供を実施する。また、企業(社員)の人材育成として企業研修の受け入れを企画する。	V②

【オーストラリア・アジア研究所】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
55	オーストラリア・アジア産学官との新たな基盤づくり	過去の本学とオーストラリア、アジアとのコネクションを活かしつつ、各界と新たな関係を構築し、研究や社会人向け講座等に反映させる。	・インド交流 50 周年、オーストラリア交流 40 周年記念事業の推進 ・論文やシンポジウム等共同研究の成果発信	IV②

【成熟社会研究所】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
27	追大 LC メソッドの開発	論理的思考力、コミュニケーション能力が不足している学生が多く、学修が進まない原因にもなっている。初年次から卒業までの間、学生自身が使用することで論理的思考力やコミュニケーション力が身に付き、ツールとメソッドを開発し、学修の様々な場面で活用を促し、効果をあげる。社会人基礎力をつける追大メソッドとして、社会的な認知を得るため、メソッド本体と関連書籍を出版する。	【ツールとメソッドの本格運用】 ・学生の活用を押し進める。 ・教員の意見を収集し、教員マニュアルを作成する。 ・学生だけでなく、教員も意識して、メソッドと教員マニュアルを改善する。 ・評価方法を開発する。 ・他大学での使用も視野に入れ、書籍化を行う。	Ⅲ①

【笑学研究所】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略へのコミットメント
73	コミュニケーション力の高い人材育成方法開発	2016 年度～2018 年度、基盤教育科目として笑学研究所が開講した「笑学入門」を学生にとどまらず、広く市民も活用できる教材としてコンテンツ化する。	・過去の「笑学入門」講義内容から選択した講義(10 講義想定)のテキスト化に向けた文字起こし作業(業務委託)及び デジタルコンテンツ化に向けた同動画素材の 編集作業(業務委託)。	V②

			・目的達成のための取組「コミュニケーション塾(仮)」として、会話の返し方、繋げる力、アドリブ等の実践的なコミュニケーションを学ぶセミナーや、コミュニケーションで悩む学生対象のカウンセリング等、トライアルを実施する。	
--	--	--	---	--

【北摂総合研究所】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020年度事業計画内容(KPI)	法人戦略へのコミットメント
69	「地域課題解決のための行政・立法へのリコメンド機能の強化	既存市街地内に整備が進む「茨木スマートコミュニティ」内に本学院が新キャンパスを開設するのに伴い、福祉、防災、地域コミュニティの維持・再生を中心に地域課題を明らかにし、改善策を提示する。	明らかになった地域課題の解決に向け、大学がどんな貢献ができるのか、地域住民と連絡を取りながら調査研究を深める。	V②
74	地域自治体やDMOと連携した北摂観光プログラムの開発	北摂総合研究所で取り組んできた「食」「農」「商品開発」「歴史・地理講座」等のプロジェクトの蓄積を生かし、自治体やDMOを交えて複数の観光プログラムを作成し、情報発信する。	本施策は2019年度については北摂総合研究所予算で進めているが、研究所閉所に伴い、2020年度以降は学内の研究助成制度「プロジェクト型共同研究費」へ申請して継続を目指す。 北摂地域、あるいは先進地域における10程度の成功事例と有望事例を選定し、事例研究を進める。これらの成果について、学会での研究発表や対外向け報告書作成をおこなう(年間3事例程度)	V②

【学院志研究室】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020年度事業計画内容(KPI)	法人戦略へのコミットメント
13	学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進	収集した学院に係わる資料について、一部をデジタルアーカイブとしてインターネット上に公開する。劣化が懸念される古い映像や写真のデジタル変換を行い、これらを広く公開することにより学内外へ、根拠に基づく情報を発信し、学院の魅力向上に寄与する。	【プレ公開実施後の検討】 ・公開した目録については、ユーザーの活用/利用状況をリサーチし、情報提供に適した公開体制を確立 ・写真映像データについて、公開媒体に適う容量やフォーマット形式に改良し、学内閲覧に限定して配信	I④ VI③

【初等中等部(初等中等課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
2	小中高一体となった高付加価値な大手前再整備計画の策定の検討	これまでの教育的発想にとらわれない新たな取組を積極的に展開していくことが可能な教育計画の策定を検討する。	・新たな教育計画の素案を策定する。	I ① II ② VI ②
3	追手門版 K-12 をはじめとする効果的な学校間連携事業の整備	連携事業の実施により学校・園の教育の質的向上及び学院生としての意識付けを図る。	・一貫連携教育プログラム開発準備 ・行事等の合同化試行・検証 ・社会以外の教科での高大連携事業の実施	I ②
4	ロボットプログラミング教育の連携事業化	一貫連携事業としてロボットプログラミング教育を展開し、学院の「強み」として確立する。	・小中高大を網羅したロボットプログラミング教育の追手門型モデルの提案 ・小学校と大手前中高のロボットサイエンス部の連携促進	I ②
31	初等中等教育における「新教育」推進のための司令塔機能の確立	各学校が定める「新教育」の実現 (STEAM 教育、英語教育、プログラミング教育等) にむけて、BYOD や e ポートフォリオの効果的な運用支援や国内外のベストプラクティスの情報収集等側面支援体制の強化を行う。 また、司令塔機能の強化として、各学校が定める目標値の達成に向けて PDCA サイクルの確立と定着を行う。	・各分野各教科での校種を超えた研究授業の実施 1 回以上 (国内外ベストプラクティス事例の共有) ・学内での情報交換につながるワークショップの開催 1 回以上 ・各学校共同での PDCA 会議の実施 (課題と成果の共有による次年度以降のシナジー効果の創出)	III ② IV ①
88	初等中等における革新的な働き方改革の実現	法人管理部門と連携しながら、初等中等の現場における残業の完全撤廃を目指した取組を進める。 具体的には、フレックスタイムやテレワーク導入による時間外業務削減や各事務室事務の均一化による人数削減、職員室への事務職員配置による教職協働の事務作業の削減、会議等の管理業務の大幅削減等を行う。	【トライアルフェーズ】 ・テレワークやフレックスタイムの施行的導入による効果測定完了 ・各学校事務室業務の効率化を実現する共通部分のアウトソーシングないしは集中化の実施と効果測定の完了 ・法人管理部門と連携したテレビ会議システム等を活用した校舎間移動時間 50%削減 (2018 年比)	VII ②

【初等中等部(校友課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
11	両校校友活動の活性化支援と PTA 組織との連携強化	両校友会の企画をリファインし、各校友会の参加者数を増大させることにより、アクティブ会員化と校友会の裾野拡大を図る。	<p>【集客力のある企画立案への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50 周年を意識した企画実施 ・新役員体制サポートと教育振興会役員との橋渡し <p>【各支部活性化支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京山桜会及び大学校友会東京支部との連携に対する支援 ・教育後援会との連携協議 <p>【若年層取り込み支援(認知度向上)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学校友会主催の異業種交流会を在學生に拡大 ・学生、生徒、児童への認知度向上に向けた広報等提案 	I ④ VI ③

【追手門学院中・高等学校】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
39	コース制やカリキュラムの抜本的な見直しによるブランド力の向上	コース制を見直し、独創的なカリキュラムの構築を行い、大学併設校や近隣私立学校よりも魅力的な学校になる。	<ul style="list-style-type: none"> ・新コース制の開始 ・入試問題の改編 ・大学、企業との本格的な連携 	Ⅲ②
40	Project 型 Original Program の開発	Project 型の学びの1つである O-DRIVE。その中にある2つの Project (STEAMと課題解決 skill)を基に、本校独自の Original program (PBL method)を開発する。(2022 年度以降、開発した program のモデル化や拡散をはかる)	<ul style="list-style-type: none"> ・実践課題解決型 Project をタクトピアと共同開発したものの質の向上 ・課題発見 Project をミスルトと共同開発したものの質の向上 ・教員 PBL 研修を Future Edu と共同開発し、取り入れる ・クエストや文科省の推進事業の取組に上記のスキルを織り込む ・教育 EXPO2020 での生徒による成果発表 	Ⅲ②
41	新教育(3つの学び)による生徒の成績向上	<ul style="list-style-type: none"> ・O-DRIVE の中にある進路探究を通して、志望目的や志望校への拘りをもたせる。また、国公立志願者を増やす。 ・個人にカスタマイズした放課後学習 O-SELF の取組により、より生徒の成績向上をはかる。 ・各教員が、新教育に対する本質的な部分を理解し、対話が可能な知識と情報をもって、授業実践し情報交換を行うことで、授業力を向上させる。 ・大学入試問題研究を行い、新教育とどう紐づいているのか対応策を考えることで、授業や教材での取組について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・O-DRIVE の中にある進路探究と O-SELF の質の向上。 ・フリーアドレス職員室における対話の充実。 ・「新たな学び」基本スキルアップ検定(仮称)による授業力向上。 ・大学新入試分析とその対応を検討。 ・国公立型カリキュラムへの移行。 	Ⅲ②
53	海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの醸成	海外大学進学を視野に入れた人生設計のマインドセットを構築し、その制度と育成システムを構築する。	<p>【制度を整えるフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの大学との推薦入学制度を構築 ・タクトピア・ミスルトのプログラムを通じて、アイビーリーレベルの大学への入学希望者を輩出 	Ⅳ②
61	海外大学への進学や海外での生活を可能とする英語 4 技能育成プログラム構築	英語 4 技能授業の育成を、CEFR に基づいて可視化する。実際に使う機会を通して、成長を体感させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・全授業に対し、CEFR の目標値(技能別)を設定 ・英語以外の教科で海外機関と協働授業を実施 	Ⅳ①
82	社会的評価を上げるための広報活動	広報の方法を抜本的に見直し、露出化に重点を置いた広報を行う。また、社会ニーズや情勢に敏感な広報展開を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中高 70 周年をベースとした広報展開を行う ・東京オリンピック関連の広報と連携する 	Ⅵ③

【追手門学院大手前中・高等学校】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
10	小学校教員への内部 広報の徹底	進路指導のカギを握る小学校教員との 共同の取組を多数行い、本校の 理解を進める。 本校の新教育について本校教員が 十分な知識と理解、授業実践を行 い、小学校教員との対話を実現す る。	・教科・クラブ単位での相互交流の 定着と成果の創出 ・本校の新教育に関し、小学校教員 との研究会開催の実現 ・合同文化祭開催の定着	I ③
42	新教育(3つの学び) による生徒の成績向 上	・年間進路 HR や進路の手引きを充 実させることで、志望目的や志望校 への拘りをもたせる。また、国公立 志願者を増やす。 ・個人にカスタマイズした放課後学 習 O-SELF の取組により、生徒の成 績向上をはかる。 ・各教員が、新教育に対する本質的 な部分を理解し、対話が可能な知識 と情報をもって、授業実践し情報交 換を行うことで、授業力を向上させ る。 ・大学入試問題研究を行い、新教育 とどう紐づいているのか対応策を考 えることで、授業や教材での取組に ついて検討する。	○大手前独自の年間進路 HR 計画 の修正。 ○O-SELF の質の向上。 ○教員間の対話的組織づくり(対話 の充実)。 ○「新たな学び」の授業力向上の研 修会実施。 ○大学新入試分析とその対応を検 討。 ○進学コース国公立型カリキュラム の作成。	Ⅲ②
43	理系学部への進学を 希望する生徒を支え る仕組みの構築	SSH やグローバルサイエンスコース の取組の準備をする。そのためにま ず外部コンテンツを利用し、教員が 探究の授業の本質的理解と内容、 方法を理解する。それと同時並行で 探究チームが追加プログラムを開発 し、「新」洪庵講座を完成させる。 また、高校 6 クラスのうち、3 クラスを 理系単体クラスにするといったクラス 再編を 3 ヶ年で実施する。	○中学・技術科で行うプログラミング 教育を、ロボット教育を中核として全 生徒に実施。 ○GA/GS コースの特化型プログラ ムの研究とカリキュラム開発。 ○数学を郷中教育で行い、理系学 部への関心を高める。 ○STEAM 教育を意識した探究カリ キュラムのデザイン。 ○探究の授業力向上研修会の企画 運営。	Ⅲ②
44	SSH 認定に向けた取 組	「グローバルサイエンス」教育を基軸 とした本校研究課題を設定し、SSH 認定を獲得する。	※2019 年度の SSH 申請により、指 定を受けることができれば、以下の ように変更する。 ○SSH プログラムの運営。 ○SSH プログラム推進体制の見直 し。	Ⅲ②
45	グローバルサイエン スコースの設置	「グローバルサイエンス」教育推進の ために、カリキュラムを構築し、「グロ ーバルサイエンスコース(GS コー ス)」を設置する。 ※2020 年度高校入学生の高 2 で GS コースを想定し、立案	○GS・GA コースの詳細を決定する。 ○GS・GA コースの募集活動を行う。	Ⅲ②

54	海外大学との戦略的パートナーシップの構築	国内外の教育機関との戦略的パートナーシップを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ○提携したスタンフォード大学・ミレニアムスクールとの連携事業の運営。 ○新たな海外大学等とのパートナーシップを探る。 ○海外の日本人学校に訪問し、募集活動を行う。 	IV①②
62	英語教育の抜本的な改革	英語教育の抜本的改革を行うとともに、教員の英語力向上のための有効な研修実施を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○英検・TOEFL・IELTS 受験の推進。 ○OECC との協力によるシラバスの作成。 ○英語科教員研修の実施。 	IV①
83	追手門学院小学校保護者からの評価向上	充実させた教育内容を積極的に発信し、「魅力がある学校」として評価される。	<ul style="list-style-type: none"> ・小4 生保護者への説明会開催の定着 ・小学校全体に向けた情報発信の機会の定着 ・追小対象学校見学会参加 50 組 	VI③

【追手門学院小学校】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
36	「志の教育」の実践強化	<p>志の高い次世代リーダーの育成を目指し、キャリア教育の一環として、これまでの外部機関を通じた各方面からの出前授業の継続に加え、宇宙飛行士等の児童が特に強い憧れを抱くキャリアを有する人材を招聘するとともに、大学 1,2 回生となった追小卒業生と児童とが触れ合う機会を新たに創出することで、児童に刺激を与え、学びへのモチベーションを高める。</p> <p>また、礼儀・礼節の固守と規範意識の向上のため、児童一人ひとりのレベル評価を実施するとともに、生活環境や学外活動等が児童の行動に与える影響の把握を目的とした生活実態調査を実施し、結果について教員間や保護者との情報共有を図り、改善が必要な児童への個別指導に活用する。</p>	<p>○児童が特に強い憧れを抱くキャリアを有する人材を招聘する。 ・1 名</p> <p>○追小卒業生への来校の打診と行事の調整及び新たに大学となる追小卒業生への進学先調査の継続を行う。 ・企画内容の立案とスケジュール調整 ・リスト作成の継続</p> <p>○レベル評価を継続するとともに、職員会議等で情報共有を行い、改善が必要な児童への個別指導を全教員で支援する。 ・職員会議等で指導内容の情報共有や定例報告を実施</p> <p>○生活実態調査を行うとともに、結果分析を実施する。 ・調査結果の分析と考察 報告書の作成</p>	Ⅲ②
37	ICT を活用した学びの実践	<p>論理的思考力を育むプログラミング教育の推進に加え、「一斉学習」、「個別学習」、「協働学習」それぞれの学習場面において、メディアラボを中心とした ICT 環境を活用した指導方法を開発し、カリキュラムマネジメントとあわせて実践することで、児童の学習の基盤となる言語能力や情報活用能力を育成するとともに、追小ならではの主体的・対話的で深い学びを実現する。</p>	<p>○授業内容の改善点を洗い出し、各授業のブラッシュアップを図る。 ・ICT 活用をテーマとした検討会議 1 回/月以上 ・全教員による ICT を活用した研修授業の実施の継続 ・ICT を活用した教科別研究授業の実施 2 教科</p> <p>○児童の論理的思考力や創造性、問題解決能力や情報活用能力を測る工夫を 4 教科テストに取り入れる。 ・参考事例の収集と研究を踏まえたプロトタイプの実施</p>	Ⅲ②
38	児童カルテの構築に向けた基盤整備	<p>電子化した指導要録のシステムにポートフォリオとしての機能を実装し、作文・絵・レポート・プレゼンテーションといったパフォーマンス課題における学習成果物や記録を収集・蓄積することで教員・児童・保護者が学びの振り返りを共有できる仕組みを構築する。</p> <p>これとあわせ、パフォーマンス評価</p>	<p>○精選した学習の記録をシステムへ掲載し、タブレットや電子黒板を用いて試行的に保護者懇談会等で活用する。 ・精選した学習の記録のシステムへの格納 3 つ以上/児童 ・保護者懇談会での活用 1 回/年</p> <p>○精選した学習の記録について、学</p>	Ⅲ②

		<p>のひとつとしてルーブリックの導入を検討し、学習成果の可視化に向けた評価基準の構築を行う等、児童一人ひとりの様々な情報を集約することで、つまずきに応じた指導や支援を可能とする追小独自の児童カルテの構築に向けた基盤整備を行う。</p>	<p>習成果の可視化に向けた評価基準の構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルーブリックの導入 各学年 1 件以上 	
59	英語授業の進化	<p>英語によるコミュニケーション能力の養成を目指し、英語力のさらなる定着化に向けたモジュール授業の改編や ICT を活用した海外の姉妹校との遠隔交流授業の展開を進め、また、大阪城を題材とした教科横断型 PBL「大阪城プログラム」に英語をバランス良く取り入れ、追小ならではの特色あるプログラムとして確立させる等、発達段階に応じてバランスのとれた英語 4 技能育成のための新たな授業づくりを行うとともに、将来的動向を見据え、国際コースやイマージョンの展開の可能性を模索する。</p>	<p>【検討・ブラッシュアップフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○変更したモジュール授業の効果検証を行い、内容をブラッシュアップする。 ・検討会議を数回実施 ○姉妹校との協議を継続し、遠隔交流授業の内容のブラッシュアップと実施回数の増加を図る。 ・中高学年を対象に数回実施 ○改善点を洗い出し、「大阪城プログラム」をブラッシュアップする。 ・課題と改善策のリスト作成 ・研修授業と検討会議の実施の継続 ○初等中等室と連携し、国際コースやイマージョンに関するこれまでの調査結果を集約した上で、展開可能性を検討する。 ・調査結果報告書の作成 ・検討部会の設置と開催 	IV①
60	教員の英語指導力向上	<p>教員の英語能力の底上げのため、海外英語研修制度を継続するとともに、全ての教員を対象に毎年の外部検定試験の受験による英語能力の測定を定例化し、一定の水準に満たない教員の学内英語研修への参加を奨励する等、組織的な支援を行う。</p> <p>これとあわせ、「英語を使って何ができるようになるか」という視点から学習評価のあり方の検討を進め、CAN-DO リストの導入等により、英語力に関する学習到達目標を明確に設定し、これを児童や保護者、教員間で共有することで、児童の学習意欲を高めるとともに、教員の指導方法の改善を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○外部検定試験受験の継続 ・原則全教員 1 回/年 ○海外英語研修を継続するとともに学内英語研修を制度化し、一定の水準に満たない教員の学内英語研修への参加を奨励する。 ・姉妹校との教員交換 1 名/年 ・学内英語研修制度を構築し、原則 1 回/週の研修を実施。 ○CAN-DO リストの導入等により学習到達目標を明確化し、新たな英語学習評価を試行的に構築・実施する。 ・学習到達目標・評価をテーマとした検討会議 1 回/月以上 ・高学年を対象に実施 	IV①

【幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	法人戦略 へのコミ ットメント
7	小学校新東館「メディアラボ」の活用	小学校と連携し、小学校新東館「メディアラボ」を活用した新たな連携プログラムや進学説明会を実施することで、総合学園ならではの取組や小学校が備える魅力についてのアピール強化を図る。	○連携プログラムの試行的実施 ・試行的に1回開催 ・参加者に対するアンケート調査を実施 ○小学校新東館「メディアラボ」での進学説明会の試行的実施 ・試行的に1回開催	I ②
32	非認知能力向上に向けたカリキュラム改編	非認知能力を高めることに力点を置いた新たな教育保育観に対応するため、新教育に対応できる教育法等の考え方や手法を学ぶとともに、ECEQ(イーセック)等の外部の視点を取り入れることで、新教育の具現化を実現するためのカリキュラム内容への変更を図る。	【研究継続・トライアルフェーズ】 ○園内研究保育の試行的実施 ・事例研究、研修会参加や外部講師招聘の継続 ・カリキュラム内容の改編	Ⅲ②
33	ICT 教材の活用	電子黒板を導入し、タブレット端末とあわせて活用するべく、算数、テクノロジー、英語等の ICT 教材の導入を進め、目や耳、指を使って感覚的に楽しく学ばせ、園児の意欲を刺激し自発的に考える力を育む。	【選定・導入フェーズ】 ○優れた ICT 教材の選定を行う。 ・5 教材以上リストアップ ○ICT 教材を試行的に導入し、カリキュラムへの適用等、園での活用方法を検討する。 ・1 教材以上導入	Ⅲ②
34	e ポートフォリオの推進	園児の日々の成長を可視化する e ポートフォリオのコンテンツ開発を進め、教諭間で情報共有を図り保育・教育活動に活かすとともに、保護者懇談時に利用することで、保護者がこどもの園生活での様々な場面を確認し、確かな成長を実感できるようにする。	【改善・導入フェーズ】 ○e ポートフォリオの拡充 ・e ポートフォリオをブラッシュアップし、保護者懇談会において正式に全 12 クラスを対象に 1 度活用する。	Ⅲ②
35	未就園児保護者に対する早期からのアプローチ強化	地域の未就園児の保護者を対象とした子育て支援事業である「フォーキッズ」のプログラムをより魅力あるものにするとともに、プレスクール「2 歳児こあら組」を増設し、園の教育・保育内容の魅力を早期に伝える機会を拡充する。これにより、「フォーキッズ」⇒「2 歳児こあら組」⇒入園のパターンを定着させ、追手門ファンの早期囲い込みを行う。	○「フォーキッズ」プログラムの見直し ・昨年度定員を十分に満たしていないものを対象にプログラム内容の見直しを検討 ・必要に応じ参加者に対するアンケートやニーズ調査を実施 ○「こあら組」増設 ・10 名 2 クラス⇒10 名 3 クラス	Ⅲ②

収支予算の概要

1. 主な事業計画

法人・大学

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算
安威キャンパス BYOD 対応に伴うシステム整備	安威キャンパス全体に 2014 年度に導入された基幹システム・ネットワークが 2020 年度で 6 年目となる。現状のシステムは、老朽化に伴い 2020 年度中にリプレイスが必要となる上に、新教育・BYOD の展開に向けて十分な機能・性能を有していない。本取り組みを実施することで、全学的な BYOD 運用に耐えうるような再設計が可能となり、かつ老朽化に伴うシステム障害による教育・研究の中断を防止することができる。	635,414
安威キャンパス再整備	安威キャンパス東側土地を売却するにあたり、既設グラウンドや駐車場等の撤去工事を実施する。	287,399
宅建及び行政書士合格実績の向上	KGI「リーディング企業への就職比率 10%以上」に含まれる、「国家公務員・地方上級公務員」への就職者輩出に向けた方策として、その前提となる宅建及び行政書士の合格実績向上に取り組む。	51,001
追大 WIL の推進	「行動して学び、学びながら行動する / WIL (Work-Is-Learning)」をコンセプトに、新たな変化に対応する真の実践力と、自ら学び成長しようとする姿勢を作り上げる。これにより、リーディングカンパニー（公務員を含む）に採用される人材の育成を目的とする。	29,909
学修ポートフォリオ(オйнаビの構築)	次年度、キャンパススクウェアにオйнаビの機能を移行する。キャンパススクウェアに集約することで、利便性（学生、教員）を大きく高めつつ、システム構成の複雑化とコスト増を抑えた開発を続けていく効果が期待できる。	17,739
ロボットプログラミング教育の連携事業化	各校園のプログラミング教育のさらなる発展に加え、追大生に対するプログラミング教育及び産官学のプログラミングプロジェクトを推進する。	2,283

中・高等学校

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算
自転車置き場等増設	新キャンパス移転後、自転車通学の生徒が増加しているため、自転車置き場を増設する。	12,502
登下校時における警備強化	交通量が多いことから、事故等を未然に防ぐため、通学路の警備を強化する。	11,899
PC教室のPC入替	PCの保守が終了することに伴い、当年度から複数年にわたりPC教室のPCの入替を行う。	7,728

大手前中・高等学校

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算
校内設備機器更新	現在使用している電話交換機の部品在庫がメーカーにおいて廃盤となるため、電話交換機の交換を行う。	10,890
教務システムの導入	現状、生徒の成績管理や個々の出席把握等が様々な媒体で管理されており、非効率が生じている。働き方改革が重視される中、システム導入を行うことで情報の一元化を可能とし、教員の事務時間の削減を図る。	10,000
ICT環境の改善	BYODの拡大に伴うネットワークの増強を図り、ICT環境の改善を行う。	2,218

小学校

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算
本館ガス空調「自然マルチ」更新	本事業は2年計画で実施し、2019年度は2階3階部分を更新した。2020年度は1階部分を更新する。	103,400
北館トイレ改修	新築時から30年が経過しており、全体的に暗く衛生的に快適な環境ではない。生活環境も変化していることから、今回の改修で和式トイレから洋式トイレに変更する。	90,000
北館 EHP 空調工事	新築時から30年が経過しており、空調機器の経年劣化が著しいため、工事を行う。	14,520
校内サーバー更新	更新時期が経過し、不具合が生じると教育現場に多大な悪影響を与えるため、更新を行う。	12,403

幼稚園

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算
ICT教育の充実	KitSを導入し、目や耳、指を使って感覚的に楽しく学ばせ、園児の意欲を刺激し自発的に考える力を育む。	2,000
遊戯室床面改修	2004年に園舎竣工から15年が経過しており、施設設備に老朽化が見られるため、複数年にわたり改修を行う。	2,577
保育室および園庭の一部改修	遊び込める空間づくりを目指し、既存の保育室と園庭の一部を改修して遊び場を設ける。	2,200

2. 事業活動収支予算書

(単位：千円)

科 目		総 額			
		本 年 度 予 算	前 年 度 予 算	差 異	
教 育 活 動 収 支	事 業 活 動 収 入 の 部	学生生徒等納付金	10,176,654	10,034,453	142,201
		入学検定料	411,030	324,713	86,317
		寄付金	238,052	1,047,526	809,474
		経常費等補助金	2,213,450	1,719,107	494,343
		付随事業収入	160,371	152,206	8,165
		雑収入	130,259	141,426	11,167
		教育活動収入計	13,329,816	13,419,431	89,615
	事 業 活 動 支 出 の 部	人件費	6,042,662	5,997,682	44,980
		(内、退職給与引当金繰入額)	49,143	166,607	117,464
		教育研究経費	5,991,731	5,224,224	767,507
		(内、減価償却額)	1,324,500	1,363,492	38,992
		管理経費	1,601,212	1,792,140	190,928
		(内、減価償却額)	170,057	202,749	32,692
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	13,635,605	13,014,046	621,559		
教育活動収支差額	305,789	405,385	711,174		
教 育 活 動 外 収 支	収 入 の 活 動	受取利息・配当金	27,972	64,943	36,971
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	27,972	64,943	36,971
	支 出 の 活 動	借入金等利息	15,347	15,827	480
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	15,347	15,827	480
教育活動外収支差額	12,625	49,116	36,491		
経常収支差額	293,164	454,502	747,666		
特 別 収 支	収 入 の 活 動	資産売却差額	3,928,433	100,000	3,828,433
		その他の特別収入	2,883	3,685	802
		他部門繰入金収入	22,740	30,368	7,628
		特別収入計	3,954,056	134,053	3,820,003
	支 出 の 活 動	資産処分差額	124,316	774,358	650,042
		その他の特別支出	0	0	0
		他部門繰入金支出	22,740	30,368	7,628
		特別支出計	147,056	804,726	657,670
	特別収支差額	3,807,000	670,673	4,477,673	
	予 備 費	100,000	340,900	240,900	
基本金組入前当年度収支差額	3,413,836	557,071	3,970,907		
基本金組入額合計	466,963	2,779,749	2,312,786		
当年度収支差額	2,946,873	3,336,820	6,283,693		
前年度繰越収支差額	11,067,146	9,346,335	1,720,811		
基本金取崩額	0	1,616,007	1,616,007		
翌年度繰越収支差額	8,120,273	11,067,148	2,946,875		
(参考)					
事業活動収入計		17,311,844	13,618,427	3,693,417	
事業活動支出計		13,898,008	14,175,498	277,490	

千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

3. 資金収支予算書

(単位：千円)

収入の部			
科目	本年度予算	前年度予算	差異
学生生徒等納付金収入	10,176,654	10,034,453	142,201
手数料収入	411,030	324,713	86,317
寄付金収入	237,738	284,525	46,787
補助金収入	2,213,450	1,719,107	494,343
資産売却収入	4,599,934	500,000	4,099,934
付随事業・収益事業収入	160,371	152,206	8,165
受取利息・配当金収入	27,972	64,943	36,971
雑収入	130,259	141,426	11,167
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,645,465	1,628,802	16,663
その他の収入	5,635,830	4,674,958	960,872
資金収入調整勘定	2,157,134	1,703,148	453,986
他部門繰入金収入	22,740	30,368	7,628
他部門貸付金回収収入	100,000	100,000	0
前年度繰越支払資金	6,385,268	13,289,987	6,904,719
収入の部合計	29,589,577	31,242,340	1,652,763

支出の部			
科目	本年度予算	前年度予算	差異
人件費支出	6,059,948	5,914,423	145,525
教育研究経費支出	4,667,231	3,860,731	806,500
管理経費支出	1,431,155	1,589,434	158,279
借入金等利息支出	15,347	15,827	480
借入金等返済支出	299,988	299,988	0
施設関係支出	357,787	421,719	63,932
設備関係支出	321,132	501,929	180,797
資産運用支出	6,708,165	2,125,958	4,582,207
その他の支出	3,780,879	10,353,854	6,572,975
〔予備費〕	100,000	340,900	240,900
資金支出調整勘定	604,393	620,655	16,262
他部門繰入金支出	22,740	30,368	7,628
他部門借入金返済支出	100,000	100,000	0
翌年度繰越支払資金	6,329,598	6,307,864	21,734
支出の部合計	29,589,577	31,242,340	1,652,763

千円未満切捨のため、合計金額は一致しないことがある。

4. 収支予算の要旨

(1) 事業活動収支予算

教育活動収入計は、133億2,981万円となり、対前年で8,961万円の減(対前年0.7%減)となる見込みである。

教育活動収入計を構成する主な科目は、学生生徒等納付金と経常費等補助金であり、この2科目で教育活動収入全体の約93%を占めている。

学生生徒等納付金は、学生・生徒・児童・園児数の増と、幼児教育・保育の無償化に伴い、基本保育料の無償化部分を経常費等補助金に移管したことによる減の差し引きで、対前年1億4,220万円増(対前年1.4%増)の101億7,665万円となった。経常費等補助金は、基本保育料の無償化部分を学生生徒納付金から移管したことや、大手前高校の収容定員増、高校の教職員増などにより対前年4億9,434万円増(対前年28.8%増)の22億1,345万円となっている。

なお、5月1日付けの学生・生徒・児童・園児の予定数については、新入生数を大学は学則定員(2,026名)の約1.1倍の2,202名(対前年342名増)と見込み、中学校は80名(前年予算と同数)、高等学校は340名(前年予算と同数)、大手前中学校は105名(前年予算と同数)、大手前高等学校は241名(対前年6名増)、小学校は144名(前年予算と同数)、幼稚園は年少で117名(対前年3名減)、0歳児6名(前年予算と同数)を見込んでいる。この結果、各学舎の総人数は、大学7,408名(対前年347名増)、中・高等学校1,444名(対前年34名増)、大手前中・高等学校1,019名(対前年42名増)、小学校880名(対前年8名増)、幼稚園399名(対前年12名減)の計11,150名となり、学院全体としての人数は前年度と比較して614名の増と見込んでいる。

学生生徒等納付金及び経常費等補助金が増となりながら、教育活動収入計が対前年で減となる主な要因は、前年度に受け入れた井谷奨学基金(7億6,100万円)に関する現物寄付の減に伴う寄付金の減によるものである。

一方で、教育活動支出計は136億3,560万円となり、対前年で6億2,155万円の増(対前年4.8%増)となる見込みである。

教育活動支出計の構成科目は人件費、教育研究経費、管理経費であり、増は教育研究経費、人件費の増と管理経費の減の差し引きによるものである。

人件費は、対前年4,497万円増(対前年0.7%増)の60億4,266万円となっている。なお、人件費総額のうち、退職給与引当金繰入額は1億1,631万円の減となる見込みから、これを除く人件費としては1億6,129万円の増となっており、その内訳は、教員人件費で2億2,819万円の増、職員人件費で6,350万円の減、役員報酬で340万円の減となっている。

主な要因として、教員人件費は、大学の本務教員増や年俸制への切り替え、中・高等学校の本務教員増、こども園の給与改定に伴う会計異動(職員 教員)などにより増となっている。また職員人件費は、法人の本務職員減や賞与制度の変更に伴う減、こども園の給与改定に伴う会計異動(職員 教員)などによる減と、大学の本務職員増などによる増との差し引きで減となっている。

教育研究経費と管理経費については、それぞれの学校にて立案している事業計画の実施及び通常経費の計上に基づくものであり、事業計画については前述のとおりである。主な要因として、教育研究経費は、安威キャンパスBYOD対応や安威キャンパス再整備などにより対前年7億6,750万円増(対前年14.7%増)の59億9,173万円となっている。管理経費は、前年度に計上した中・高等学校新校舎解体費用が当年度なくなることなどにより対前年1億9,092万円減(対前年10.7%減)の16億121万円となっている。

この結果、教育活動の収支状況を表す教育活動収支差額は、対前年 7 億 1,117 万円減（対前年 175.4%減）の 3 億 578 万円の支出超過となる見込みである。なお、特有経費である安威キャンパス BYOD 対応と安威キャンパス再整備に係る経費を除いた教育活動収支差額は、2 億 7,998 万円の収入超過となる見込みである。

次に、経常的な収支のうち財務活動による収支状況を表す教育活動外収支では、収入の部に受取利息・配当金を計上しており、支出の部に借入金等利息を計上している。

受取利息・配当金は、世界景気の減速を背景とした運用資金における配当収入の減を見込んだことにより、対前年 3,697 万円減（対前年 56.9%減）の 2,797 万円を計上している。

また、借入金利息は、2017 年度と 2018 年度に新キャンパス建設資金として借り入れた資金に対する借入金利息として 1,534 万円を計上している。

これにより、教育活動外収支差額は 1,262 万円となり、教育活動収支と教育活動外収支を合計した、経常的な収支バランスを表す経常収支差額は 2 億 9,316 万円の支出超過となる見込みである。なお、特有経費である安威キャンパス BYOD 対応と安威キャンパス再整備に係る経費を除いた経常収支差額は、2 億 9,261 万円の収入超過となる見込みである。

さらに、臨時的な収支を表す特別収支では、収入の部に資産売却差額として主に安威キャンパス東側土地の売却差額を、その他の特別収入として現物寄付を計上しており、支出の部に資産処分差額として主に安威キャンパス東側土地の売却に伴うグラウンド倉庫等の処分差額を計上しており、差引きである特別収支差額は 38 億 700 万円の収入超過となる見込みである。

これに予備費を加味した結果、当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は、対前年 39 億 7,090 万円増の 34 億 1,383 万円の収入超過の見込みとなり、経営指標とされる事業活動収支差額比率は 19.7%（対前年 23.8 ポイント増）となる見込みである。なお、安威キャンパス東側土地の売却差額、特有経費である安威キャンパス BYOD 対応と安威キャンパス再整備に係る経費（特別支出の不動産処分差額も含む）を除いた基本金組入前当年度収支差額は、1 億 9,549 万円の収入超過の見込みとなり、事業活動収支差額比率は 1.46%となる見込みである。

そして、今年度の基本金組入額は、4 億 6,696 万円を予定しており、対前年 23 億 1,278 万円の組入減となっている。組入減の主な要因は、前年度に計上した大学と中・高等学校の新キャンパス建設における未払金の支払いに伴う組入れが当年度なくなることによる減である。

今年度における組入額の主な内容は、大学と中・高等学校の新キャンパス建設における借入金の返済に伴う組入れのほか、大学において安威キャンパス BYOD 対応や安威キャンパス再整備による組入れと安威キャンパス東側土地の売却による取崩しなどの差し引きで 2 億 1,614 万円の組入れ、小学校において本館空調更新や北館トイレ改修などによる 2 億 2,135 万円の組入れである。

以上を踏まえ、前年度繰越収支差額を加味した翌年度繰越収支差額は、81 億 2,027 万円の支出超過となる見込みである。

(2) 資金収支予算

資金収入の部（前年度繰越支払資金を除く）については、当年度収入合計が232億430万円となり、対前年で52億5,195万円の増（対前年29.3%増）となる見込みである。

事業活動収支で説明した科目以外で予算計上額が大きな科目は、資産売却収入、前受金収入、その他の収入、資金収入調整勘定である。対前年で増となる主な要因は、資産売却収入の増である。

- 資産売却収入は45億9,993万円となる見込みで、対前年40億9,993万円の増となる。増となる主な要因は、当年度に安威キャンパス東側土地の売却収入40億6,395万円が計上されていることによる。
- 前受金収入は16億4,546万円となる見込みで、対前年1,666万円の増となる。
- その他の収入は当年度56億3,583万円となる見込みで、対前年9億6,087万円の増となる。増となる主な要因は、安威キャンパスBYOD対応及び安威キャンパス再整備に伴う施設設備引当特定資産取崩収入の増と、前年度計上した奨学基金の取り崩しが当年度なくなることに伴う第3号基本金引当特定資産取崩収入の減、大手前高校・小学校・こども園の改修案件減に伴う施設建設引当特定資産取崩収入の減との差引きによるものである。
- 資金収入調整勘定は21億5,713万円となり、前年度17億314万円より4億5,398万円のマイナス幅の拡大（当年度収入としては減）となる。主な要因は、大学において当年度に予定されている安威キャンパス東側土地の売却収入40億6,395万円のうち、2018年度に収受した前受金4億639万円を調整することに伴い前期末前受金のマイナス幅が拡大することによる。

一方で、資金支出の部（翌年度繰越支払資金を除く）については、当年度支出合計が232億5,997万円となり、対前年で16億7,449万円の減（対前年6.7%減）となる見込みである。

事業活動収支で説明した科目以外で予算計上額が大きな科目は、資産運用支出、その他の支出である。対前年で減となる主な要因は、その他の支出の減と、資産運用支出の増との差引きによるものである。

- 資産運用支出は67億816万円となり、前年度より45億8,220万円の増となる。主な要因は、安威キャンパス東側土地の売却収入を原資とする施設設備引当特定資産の繰入支出である。
- その他の支出は37億8,087億円となり、対前年65億7,297万円の減となる。減となる主な要因は、大学と中・高等学校における新キャンパス関係の支払の減少に伴う前期末未払金支払支出の減である。

この結果、当年度の収入合計から支出合計を差引いた支払資金の増減額は5,567万円となり、これに前年度繰越支払資金を加算した翌年度繰越支払資金は63億2,959万円となる見込みである。

以上